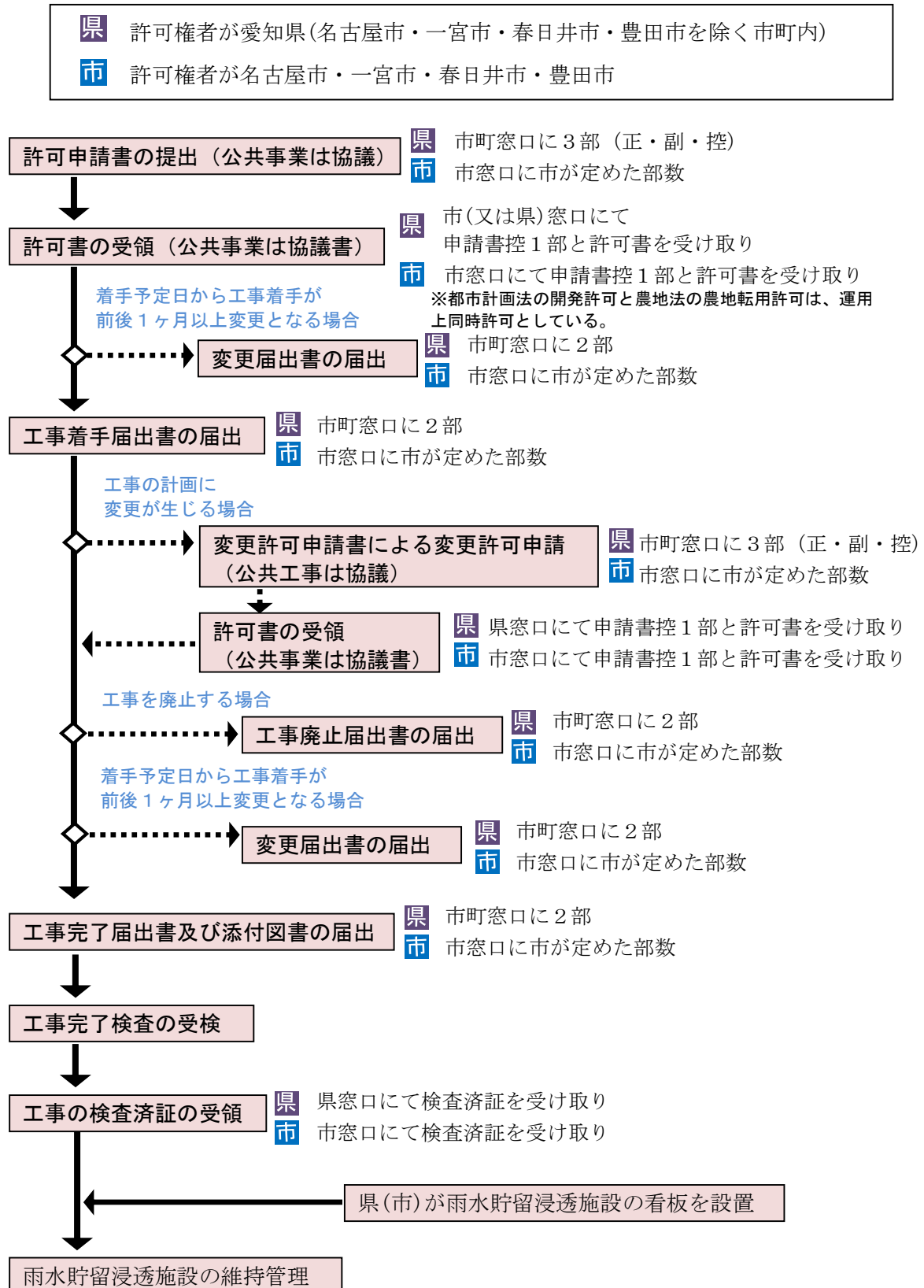


第7章 許可申請図書等の作成事例

7-1 雨水浸透阻害行為許可等の事務の概要

7-1-1 許可申請図書等の事務の流れと申請先・必要部数

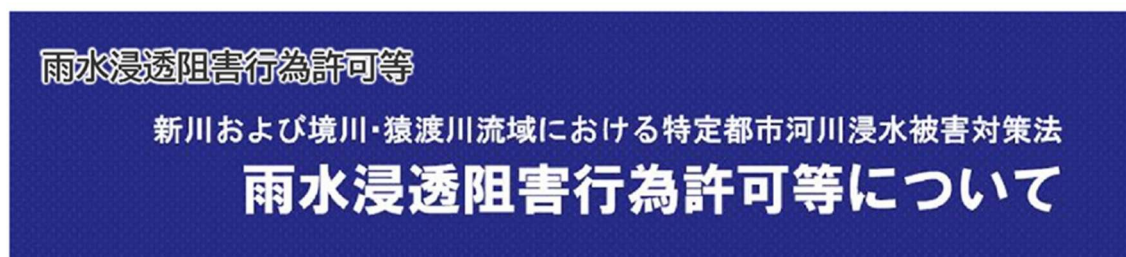


7-1-2 様式等の入手方法

(1) ホームページからのダウンロード

愛知県の新川・境川流域の特定都市河川浸水被害対策法のホームページからダウンロードを行う。

<https://www.pref.aichi.jp/site/usui-taisaku/>



新川流域 雨水浸透阻害行為許可等

- 1.対象となる地域
- 2.対象となる開発行為
- 3.許可申請の方法・技術指針等
- 技術指針等(名古屋市、一宮市、春日井市を除く)
- 技術指針等(名古屋市)
- 技術指針等(一宮市、春日井市)
- 4.許可申請書様式集**
- 5.窓口・問合せ先
- 6.関連リンク

境川・猿渡川流域 雨水浸透阻害行為許可等

- 1.対象となる地域
- 2.対象となる開発行為
- 3.許可申請の方法・技術指針等
- 技術指針等(名古屋市、豊田市を除く)
- 技術指針等(名古屋市)
- 技術指針等(豊田市)
- 4.許可申請書様式集**
- 5.窓口・問合せ先
- 6.関連リンク

雨水浸透阻害行為許可等

ページID:0364627 掲載日:2021年9月1日更

新着情報

一覧 RSS

クリック

平成18年1月1日に新川流域が、平成24年4月1日に境川・猿渡川流域が、総合治水対策をより確実にするため、「特定都市河川浸水被害対策法」に基づき「特定都市河川流域」に指定されました。これにより500㎡以上の開発行為は、許可が必要となり、許可にあたっては技術的基準に従った雨水貯留浸透施設の設置が必要です。

[新川流域での雨水浸透阻害行為許可について](#)

[境川・猿渡川流域での雨水浸透阻害行為許可について](#)

特定都市河川浸水被害対策法とは

特定都市河川浸水被害対策法は、平成15年6月11日に公布され、同法施行令及び施行規則とともに、平成16年5月15日に施行されました。また、令和3年11月1日に改正され、条項が移動(例えば、雨水浸透阻害行為の許可は第9条から第30条)していますのでご確認ください。

関係する法律・政令等

法律・政令等

ダウンロード

このページを印字する

※新川流域と境川・猿渡川流域のどちらかでも構いません。(同じです。)

雨水浸透阻害行為許可等 / 様式集

ページID:0365981 掲載日:2021年11月1日更新  印刷ページ表示

許可申請様式集

これらの様式は、新川流域市町内(名古屋市、一宮市、春日井市以外)および境川・逢妻川・猿渡川の流域市町内(名古屋市、豊田市以外)の雨水浸透阻害行為等の許可申請の際に、ご利用いただけます。

提出部数については、開発区域が複数の市町にまたがる場合などは、個別にお問い合わせ下さい。

※令和3年11月1日、特定都市河川浸水被害対策法改正に伴い、様式が一部変更されております。

(1)省令により定められた様式

	様式名	ダウンロード	提出部数
①	別記様式第二 雨水浸透阻害行為許可申請(協議)書	 [Wordファイル/36KB]	3部
②	別記様式第三 雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書	 [Wordファイル/31KB]	2部
③	別記様式第四 雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書	 [Wordファイル/28KB]	2部
④	別記様式第五 裁決申請書(法第38条第7項等の規定による)	 [Wordファイル/29KB]	2部
⑤	別記様式第六 雨水貯留浸透施設機能阻害行為許可申請(協議)書	 [Wordファイル/38KB]	3部
⑥	別記様式第七 保全調整池機能阻害行為届出書	 [Wordファイル/35KB]	2部
対策工事の計画が技術的基準に適合することを証する書類			
⑦	様式A 土地利用別面積集計表	 [Excelファイル/34KB]	3部
	様式B 雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量	計算システムで作成	3部
	様式C 雨水貯留浸透施設の規模	申請者にて作成	3部
	様式D 調整池容量計算結果	計算システムで作成	3部
⑧	様式E 貯留・浸透施設チェックシート(調整池容量計算システム)	 [Excelファイル/69KB]	3部

(2)県規則により定められた様式

	様式	ダウンロード	提出部数
⑩	様式第1 雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書	 [Wordファイル/46KB]	3部
⑪	様式第2 雨水浸透阻害行為変更許可申請(協議)書	 [Wordファイル/42KB]	3部
⑫	様式第3 雨水浸透阻害行為変更届出書	 [Wordファイル/38KB]	2部
⑬	様式第4 雨水浸透阻害行為に関する工事着手届出書	 [Wordファイル/30KB]	2部

(3)その他の様式等

	様式	ダウンロード	提出部数
	施設管理者変更届 (任意様式)	 [Wordファイル/37KB]	1部
⑨	分水ます(2段オリフィス方式)を用いた地下貯留槽の計算方法	 [Excelファイル/342KB]	適宜
⑨	分水ます(2段オリフィス方式)を用いた地下貯留槽の計算方法(エクセル版対応)	 [Excelファイル/427KB]  使い方 [PDFファイル/85KB]	適宜

申請・届け出内容		ダウンロード様式
当初の申請 (30条申請・35条協議)	通常	① ⑦ ⑧ ⑩
	2段オリフィス使用	① ⑦ ⑨ ⑩
変更の申請 (37条申請・協議)	通常	⑦ ⑧ ⑩ ⑪
	2段オリフィス使用	⑦ ⑨ ⑩ ⑪
変更の申請(39条申請・協議)		⑤ ⑩
当初・変更申請(協議)の工事着手届け		⑬
当初・変更申請(協議)の1ヶ月以上の工期変更		⑫
当初・変更申請(協議)の工事完了届け		②
当初・変更申請(協議)の許可済案件の工事廃止届け		③

(参考) ④⑤雨水貯留浸透施設又は保全調整池の標識設置による損失の裁決申請
⑥保全調整池の機能阻害行為届出書

(2) 調整池容量計算システムの計算結果の加工

流出計算「01_流出計算(Q-T グラフ)」のタブ

流出計算条件

● 流出計算の実行

行為面積 ha

降雨量
※「降雨強度」シートに基準降雨を入力してください。(都道府県知事等により公示されている「基準降雨」の値に変更してください。)

流出係数
行為前
行為後 流出係数

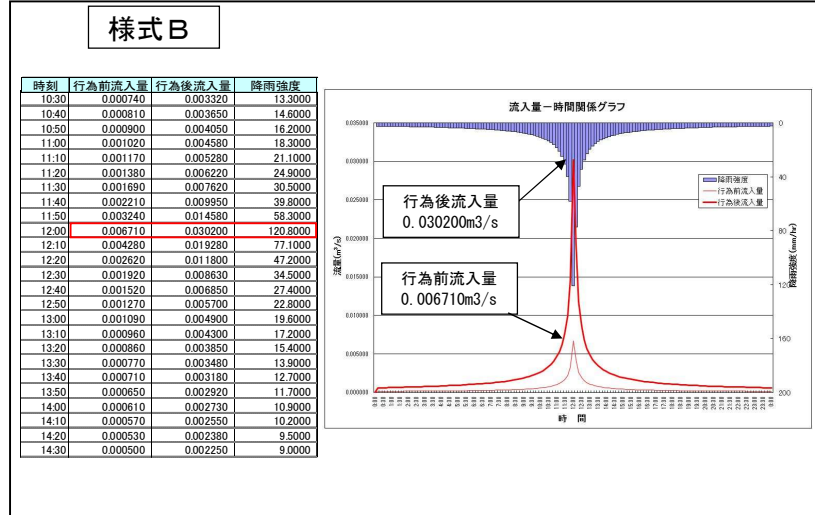
※流出係数算出シートで算出した係数が入力されていますが、必要に応じて申請図書記載値に書き換えることができます。

● 流出計算結果の指定

※「流入量定義」シートに計算された流出計算結果(行為後)を入力してください。

許容放流量 m³/s

計算実行 クリック!



調節計算 (自然調節方式) 「04 調節計算(自然調節方式)」のタブ

計算実行 クリック!

計算結果

総合評価

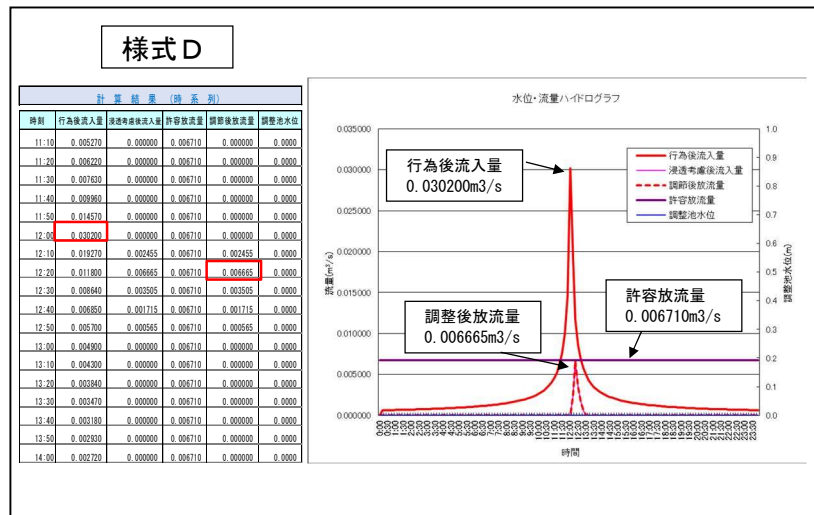
放流量評価
許容放流量 m³/s
最大放流量 m³/s

池容量評価
池内最大ボリューム m³
池内最大水深 m

上乗せ分評価
上乗せ分の貯留率 %

許可申請図書の作成

許可申請図書の作成 クリック!

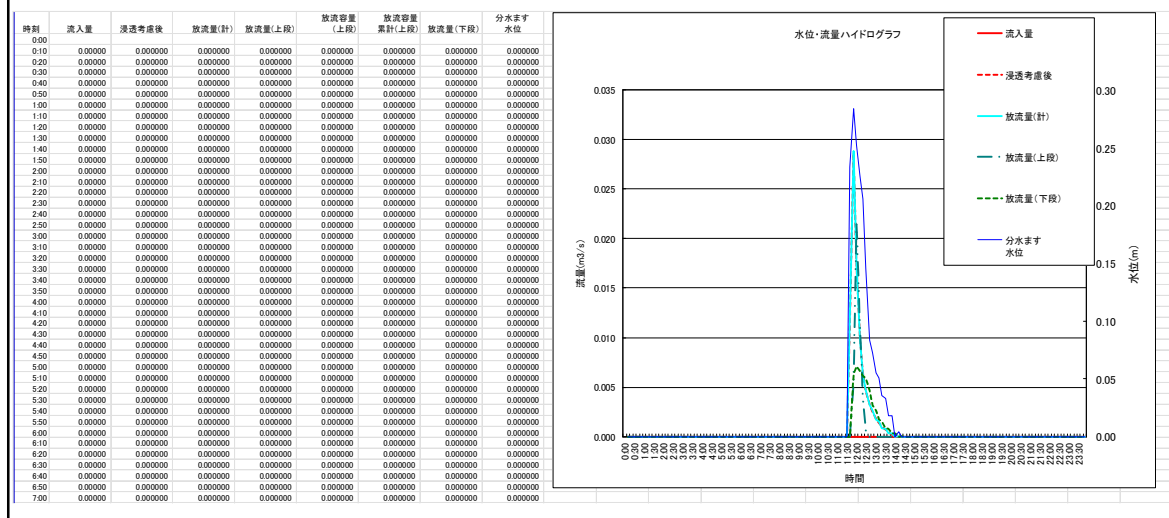


(3) 「分水ます（２段オリフィス方式）」を用いた地下貯留槽の計算方法

愛知県ホームページからダウンロードしたエクセルファイルを用いて計算し、その結果を様式Dおよび様式Eとして整理する。(前術 P7-4 のホームページアドレス参照)

分水ます(2段オリフィス方式)を用いた地下貯留槽の計算方法(エクセル版対応)	 [Excelファイル/427KB]  使い方 [PDFファイル/85KB]
---	--

様式 D



様式 E

[illegible](2) 対策施設として設置するの地下貯留浸透施設の最大可能貯留量 $V_{\max}$ [illegible]

(3)計算

●必要設計水頭	H ₁	=	1.014	m	必要空腔貯留量	V ₀ =	24.003	m ³	貯留槽寸法	
浸透貯留量	Q _p	=	0.00306	m ³ /s	となり				w ₁	4.1
空腔貯留槽通過腔内 に流れ込む貯留量	V ₀	=	24.075	m ³	【ヒータ寸計算】となり				w ₂	7.2
■対策施設設計寸法	H ₂	=	1.200	m	H ₂ ≧H ₁ か？				結果	OK
貯留槽高さ	h	=	1.000	m						
最大可能貯留量	V _{max}	=	29.819	m ³	V _{max} ≧V ₀ か？					
最大水深、貯留槽高さ	H	=	0.914	m						

7-2 許可申請に必要な書類

7-2-1 許可申請図書の一覧表

書類 番号	書類の名称	内容	様式入手方法
①-1	雨水浸透阻害行為 許可申請(協議)書	法第30条、第35条の許可を受けるための申請書。(省令様式第1)	HPから ダウンロード
①-2	雨水浸透阻害行為 変更許可申請(協議)書	法第37条の許可の変更をするための申請書。 (県細則第4条、様式第2)	HPから ダウンロード
①-3	雨水貯留浸透施設 機能阻害行為許可 申請(協議)書	法第39条の雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の許可を受けるための申請書。(省令様式第6)	HPから ダウンロード
②	委任状	許可の申請を代理人に委任する場合必要。委任契約の内容。 着手届、変更届、完了届が未提出の場合の連絡先を記入のこと。	任意様式
③	計画説明書	工事の計画の方針、行為区域(集水区域)内の土地の現況及び土地利用計画並びに対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画 (県細則第2条、様式第1)	HPから ダウンロード
④	工程表	許可申請から工事完了、完了検査受検までの簡単な工程。(変更)許可申請書の5~8欄と整合すること。	任意様式
⑤	行為区域位置図	行為区域の位置を表示した地形図。縮尺1/1万~1/2万程度。	任意の地図を加工
⑥	行為区域区域図	行為区域の区域、表示範囲内の都道府県界、市町村界、市町村の区域内の町又は字の境界並びに行為区域の形状を表示したもの。縮尺1/2500以上。	任意の地図を加工
⑦	土地公図の写し	行為区域の区域並びに市町村の区域内の町又は字の境界並びに土地の地番及び形状を表示したもの。	任意の方法により入手
⑧	現況地形図	行為前における行為区域(及び集水区域)の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び当該土地利用形態ごとの面積を表示したもの。縮尺1/100~1/500程度。	新規作図等
⑨	求積図(現況)	行為前における行為区域(及び集水区域)の土地利用形態ごとの面積の算出根拠。	新規作図等
⑩	土地利用計画図	行為後における行為区域(及び集水区域)の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び当該土地利用形態ごとの面積を表示したもの。縮尺1/100~1/500程度。	新規作図等
⑪	排水施設計画平面図	排水施設の位置、排水系統、それに伴う集水区域の境界、吐口の位置及び放流先の名称を表示するもの。縮尺1/100~1/300程度。	新規作図等
⑫	対策工事の位置図 (排水施設計画平面図と兼用可)	対策工事の計画位置又は計画区域及び雨水貯留浸透施設の形状を表示したもの。縮尺1/100~1/300程度。	新規作図等
⑬	求積図(計画)	行為後における行為区域(及び集水区域)の土地利用形態ごとの面積の算出根拠。 及び雨水貯留浸透施設の規模の算出根拠	新規作図等

書類 番号	書類の名称	内容	様式入手方法
⑭	対策工事の計画図	雨水貯留浸透施設の構造の詳細を表示したもの。	新規作図等
⑮	土地利用別面積集計表(様式 A)	雨水浸透阻害行為面積の算定表。行為前後における行為区域内の土地利用形態が変更した面積により算出する。	HP からダウンロード
⑯	集水区域の概要(様式 A')	区域外を含む集水区域ごとに作成した行為前後の合成(平均)流出係数の算定表。	「調整池容量計算システム」の計算結果を加工
⑰	阻害行為の流出量(様式 B)	区域外を含む集水区域ごとに作成した行為前後の 10 分ごとの流出雨水量の計算結果。	
⑱	施設の規模(様式 C)	対策施設の効果の算定に必要な施設規模を示したもの。集水区域ごとに浸透施設と貯留施設に分けて作成。浸透施設は集水区域内の施設の効果を統合した算定結果。貯留施設は、調整池の水位容量曲線及びオリフィス形状の表示。	
⑲	調整池容量計算結果(様式 D)	区域外を含む集水区域ごとに作成した浸透施設及び貯留施設の対策後放流量の計算結果。行為後の 10 分ごとの流出雨水量の計算結果と許容放流量及び対策施設での抑制後の 10 分ごとの放流量を表示したもの。	「調整池容量計算システム」の計算結果を加工 二段オリフィスの場合のみ下の※を参照。
⑳	施設チェックシート(様式 E)	計算結果を簡易に確認するチェックシート。区域外を含む集水区域ごとに作成する。	HP からダウンロード
			二段オリフィスの場合のみ下の※を参照。
最大放流量合計表		集水区域ごとの対策後放流量を合計して、許容放流量以下であることを示すもの。	任意様式 「集水区域数 1」と「集水区域 1 + 直接放流」の場合は、様式 E で代用可能
その他		・現況の土地利用形態を示す書類。 ・本指針にて、示した値や基準や標準的構造を使用しなかった場合の根拠資料。 ・雨水貯留浸透施設の継承に係わるため、参考提出をお願いするもの。(宅地分譲の場合は、重要事項説明書(予定)) ・ポンプを使用する場合は、ポンプの仕様(性能曲線)(操作規則)の資料を提出する。	

※「HP からダウンロードした「分水ます(2 段オリフィス方式)を用いた地下貯留槽の計算方法」を使用。

※変更許可申請の場合も基本的には当初申請と同様に書類を添付すること。

ただし、当初申請の書類内容と変更がない場合には、一覧表を作成し、「当初申請と変更しないため省略」と明記すること。

許可申請 提出書類一覧（各図面で明示すべき事項の概略）

図面の種類(タイトル)	縮尺等	明 示 す べ き 事 項
許可申請書 (変更許可申請書)	様式第一 (第二)	1 欄:原則全地番表示 (多数ある場合は「他〇筆」とし別紙添付) 2 欄:面積は小数第 2 位まで明示 3 欄:宅地分譲の場合建売、売建 (条件付き宅地分譲の場合は売建)、土地分譲の別を明示 4 欄:「透水性舗装(As)(碎石)(ブロック)、浸透側溝、浸透トレンチ、浸透ます、地下貯留浸透施設、貯留施設(調整池)(表面貯留)、地下貯留施設」のうち採用施設を全て明示 5、6 欄:工事全体の着手完了予定日明示 7、8 欄:対策工事の着手完了予定日明示 9 欄:「開発許可申請中 (申請予定・許可済)」「農地転用許可申請中 (申請予定・許可済)」等を明示 左上に正本・副本(市町村用)・副本(本人用)と明示 様式は HP からダウンロード
委任状	任意様式	委任する者の住所、氏名及び資格並びに委任する内容記載。FAX、TEL。着手届届出、完了届届出、完了検査受検を誰が行うのかを記載。(委任者以外の場合は、氏名・電話番号を明示)
対策工事の計画説明書	様式第 1	行為前後の面積は小数第 2 位。行為前後の流出係数は小数第 3 位。流出雨水量は小数第 5 位。それぞれ区域外流入を含めた数値を明示。雨水貯留浸透施設の計画の欄に対策施設名とその施設量、区域外流入を含めた全体の対策後最大放流量を明示。対策施設名称は、上の許可申請書の 4 欄参照。 様式は HP からダウンロード
工程表	任意様式	許可申請から工事完了、完了検査受検までの簡単な工程。(変更)許可申請書の 5～8 欄と整合すること。
行為区域位置図	1/1～2 万 程度	方位、行為区域の位置(赤枠)、主な河川名・道路名及び市町名記載、市町境界線(着色)、放流先一級または二級河川への経路(着色)
行為区域区域図	1/2500 以上	方位、行為区域の位置(赤枠)、主な河川名・道路名及び市町名記載、市町境界線(着色)、放流先一級または二級河川への経路(着色。書ける範囲でとは「至一級(または二級)〇〇川」、土地の地名地番、その他目標となる地物
土地公図の写し		行為区域の位置(赤枠)、土地の地番、隣接地も表示されたもの。方位。取得方法及び取得年月日。
現況地形図	1/100～ 500 程度	方位、地形、行為区域の境界(赤枠)及び同寸法、地盤高(行為区域内外)、土地利用区分一覧表(利用区分、流出係数、区分ごとの面積)、区分ごとに着色 現況の土地利用を証明する写真等(別紙可。複数枚、撮影年月日)、地形図に撮影方向明示
求積図(現況)		①区域全体を実測により座標・三斜(ヘロン)で求積 ②区分ごと(流出係数毎)に求積 (②は CAD 求積可) 完了検査時に実地測量できるように各辺の寸法表示
土地利用計画図	1/100～ 500 程度	方位、行為区域の境界(赤枠)及び区域外流入区域の境界、境界寸法、地盤高(行為区域内外)、土地利用区分一覧表(利用区分、流出係数、区分ごとの面積。区域外流入区域含む)、区分ごとに着色、予定建築物等の用途、駐車場ライン等
排水施設計画平面図	1/100～ 300 程度	方位、行為区域の境界(赤枠)及び同寸法、区域外流入区域の境界及び同寸法、集水区域のエリア分けをする場合は区域界を明確にし、エリア名称及び面積を明示。主要地点(計画)地盤高(行為区域内外)、土地利用区分一覧表(利用区分、流出係数、区分ごとの面積。区域外流入区域含む)、排水施設の名称・規格、表面水の流れ、建築物の雨水排水系統(屋根の流れ方向、縦樋、集水ます、暗渠)及び汚水排水系統(浄化槽、最終汚水ます)、分水嶺となる構造物の名称・新既の別・天端高と範囲を旗揚げ表示(区間表示)、排水施設の凡例
対策工事の位置図 (排水施設計画平面図 兼用可能)	1/100～ 300 程度	方位、対策施設に着色し名称・規模を明示(オリフィス径も)、余白に対策施設の比浸透量、空隙の計算式・計算結果を明示(様式 C と整合)、標識の設置希望位置を明示、標識種類、表示される管理者情報(管理者名・連絡先)を明示(標識は県が完了検査合格後設置する)
求積図(計画)		①集水エリア毎(かつ土地利用区分毎)の求積 ②透水性舗装や調整池の有効面積の求積 (①②は CAD 求積可) 完了検査時に実地測量できるように各辺の寸法表示
対策工事の計画図 (平面図・横断面図・縦断面図 ・構造詳細図)		対策施設の形状寸法、施設への流入管(流入マスから表示)及び排水管(排水先のマスまで表示)・オリフィスの構造及び寸法、各部レベル(調整池の池底・HWL・オリフィス、最終マス、放流管管底高、放流先の底高・天端高・8 割水深高)、盛土ライン明示、盛土材には透水性の良い良質土を使用する旨記載、マスの泥溜め明示、放流管管底高が放流先の側溝等の内空 8 割水深より高いことの判る図
土地利用別面積集計表	様式 A	一つの申請で一つ作成。行為区域全体で作成。小数点第 2 位まで入力。 様式は HP からダウンロード
集水区域の概要 (土地利用区分別面積)	様式 A'	行為区域全体と集水エリア毎に作成 様式はシステムにて作成
阻害行為の流出量	様式 B (グラフ)	行為区域全体と集水エリア毎に作成。グラフに行為前後の最大流入量を追記、ピーク付近(4 時間程度)の流入量の表、表の最大流入量を着色 様式はシステム計算結果のグラフ表を加工
施設の規模	様式 C	集水エリア毎に作成。浸透施設と貯留施設を併用する場合は 2 種類必要 様式はシステムにて作成
調整池容量計算結果	様式 D (グラフ)	集水エリア毎に作成。グラフに行為前最大流入量・調節後最大放流量・許容放流量を追記、ピーク付近の流入量の表、表の最大流入量を着色 様式はシステム計算結果のグラフ表を加工
施設チェックシート	様式 E	集水エリア毎で作成。計算結果のチェック用様式、 様式は HP からダウンロード
最大放流量合計表	任意様式	集水エリアを分ける場合に一つ作成。直接放流区域を含む全ての集水区域の調節後放流量の合計が許容放流量(行為区域全体の様式 B 行為前流入量)以下であることを明示 (様式 E の欄外に明示してもよい)
現地透水試験データシート		定水位注入法(直径 20cm のボアホール法を標準)
対策施設カタログ (既製品)		仕様、性能他を示すもの。複数の規格が記載されている場合は使用するものを着色。(例:プラ製地下貯留浸透施設の空隙率、排水ポンプのカタログ、ポンプ性能表及び吐き出し量の計算書 等)
その他		審査上必要な書類(既存又は過去の宅地の範囲を示す書類:土地・建物登記簿謄本、建築確認申請書、土地家屋評価証明、現在及び過去の航空写真等) 契約者へ渡す重要事項説明書の案(宅地分譲の場合)

7-2-2 許可申請図書の作成例

(1)-1 雨水浸透阻害行為許可申請(協議)書(30条・35条申請)

別記様式第二(第十六条関係)

雨水浸透阻害行為許可申請書

第30条 第35条

特定都市河川浸水被害対策法の規定により、雨水浸透阻害行為について許可を申請します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛知県知事 殿

許可権者を記入

住所氏名

△△市〇〇町大字〇〇字〇〇番地

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

雨水浸透阻害行為等の概要

1	雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	△△市〇〇町大字〇〇字〇〇1番1、2番の一部
2	雨水浸透阻害行為区域の面積	(行為区域 1,234.00 m ²) 阻害行為区域 1,212.12 m ² 平方メートル
3	雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	下の①から選択して記入 (計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。)
4	対策工事の計画の概要	下の②から選択して記入 (計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。)
5	雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
6	雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
7	対策工事の着手予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
8	対策工事の完了予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
9	その他必要な事項	下の③から該当するものを記入

※受付番号 年 月 日 第 号

※許可に付した条件

※許可番号 年 月 日 第 号

備考

「許可申請」「第30条」「許可を申請協議」「第35条」、協議については、該当するものを○で囲むこと。

許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

※印のある欄は記載しないこと。

雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、概要の記述の末尾に「(計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。)」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別葉とすること。

「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

① 右から選択	駐車場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、資材置場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、共同住宅工場、倉庫、事務所、店舗、宅地分譲(建て売り)(売り建て)(土地分譲)、専用住宅
② 右から選択	透水性舗装(As)(砕石)(ブロック)、浸透側溝、浸透トレンチ、浸透ます、地下貯留浸透施設、貯留施設(調整池)(表面貯留)、地下貯留施設、貯留施設(浸透池)
③ 該当を記入	農地転用第〇条許可申請中(申請予定・許可済)、農地転用届出(届出済)、都市計画法第29条(43条)許可申請中(申請予定・許可済)、砂防指定地内行為許可申請中(申請予定・許可済)、承認工事協議中 等

(1)-2 雨水浸透阻害行為変更許可申請(協議)書 (37条変更申請)

様式第2 (第4条関係)

雨水浸透阻害行為変更許可申請(協議)書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

愛知県知事殿

許可権者を記入

住所 △△市〇〇町大字〇〇字〇〇番地

氏名 〇〇株式会社
(名称及び代表者氏名) 代表取締役 〇〇 〇〇

電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

特定都市河川浸水被害対策法 第37条第4項において準用する同法第35条の規定により、
浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更について 協議 します。

雨水浸透阻害行為等の概要の変更に係る事項

1 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	△△市〇〇町大字〇〇字〇〇番1、2番の一部 (変更なし)
2 雨水浸透阻害行為区域の面積	(行為区域 1,234.00 m ²) (変更なし) 平方メートル (阻害行為区域 1,212.12 m ²)
3 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	下の①から選択して記入 (計画の詳細は、別業の計画説明書及び計画図による。)
4 対策工事の計画の概要	下の②から選択して記入 (計画の詳細は、別業の計画説明書及び計画図による。)
5 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
6 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
7 対策工事の着手予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
8 対策工事の完了予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
9 その他必要な事項	下の③から選択して記入

変更の理由 下の④から選択して記入

雨水浸透阻害行為の許可の許可番号 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日 〇〇△△第〇〇〇-〇〇号

※受付番号 年 月 日 第 号

※変更の許可に付した条件 記入しない

※変更の許可の許可番号 年 月 日 第 号

備考

- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- ※印のある欄は、記載しないこと。
- 「雨水浸透阻害行為等の概要の変更に係る事項」の欄は、変更をしようとする事項について変更後のものを記載すること。
- 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画の変更については、概要の記述の末尾に「(計画の詳細は、別業の計画説明書及び計画図による。)」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別業とすること。
- 「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

① 右から選択	駐車場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、資材置場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、共同住宅、工場、倉庫、事務所、店舗、宅地分譲(建て売り)(売り建て)(土地分譲)、専用住宅
② 右から選択	透水性舗装(As)(碎石)(ブロック)、浸透側溝、浸透トレンチ、浸透ます、地下貯留浸透施設、貯留施設(調整池)(表面貯留)、地下貯留施設、貯留施設(浸透池)
③ 該当を記入	農地転用第〇条許可申請中(申請予定・許可済)、農地転用届出(届出済)、承認工事協議中、都市計画法第29条(43条)許可申請中(申請予定・許可済)、砂防指定地内行為許可申請中 等
④ 右から選択	以下の変更該当するものを記載(複数記載可) 行為区域の全面積が増減する場合「計画の変更(行為区域の変更)」 行為後の流出係数やその面積、平面図の大幅な変更「計画の変更(土地利用計画の変更)」 対策施設の種類、構造、規模の変更「計画の変更(対策施設の変更)」

(1)-3 雨水貯留浸透施設機能阻害行為許可申請(協議)書(39条変更申請)

別記様式第六(第二十九条関係)	
雨水貯留浸透施設機能阻害行為 協議 許可申請 書	
特定都市河川浸水被害対策法 第 39 条 第 1 項 の 規定により、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為について 許可を申請 します。	
令和〇〇年 〇〇月 〇〇日 愛知県知事 殿	
〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	
住所 〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇番地	
雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の種類	
雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行う地域の名称	
雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法(保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。)の概要	
雨水貯留浸透施設の機能の保全上支障がないことを明らかにする事項	
雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為着手予定日	
雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為完了予定日	
保全工事の着手予定日	
保全工事の完了予定日	
その他必要な事項	
※受付番号 年 月 日 第 号	
※許可に付した条件 記入しない	
※許可番号 年 月 日 第 号	
備考 1 「許可申請」「第39条第1項」「許可を申請は、協議」、第39条第4項において準用する同法第35条、協議について は、該当するものを○で囲むこと。	
2 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。	
3 ※印のある欄は記載しないこと。	
4 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法(保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。)については、概要の記述の末尾に「(設計又は施行方法の詳細は、別葉の計画図による。)」と記載し、計画図を別葉とすること。	
5 「その他必要な事項」の欄には、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行うことについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。	
① 右を参考に記載	雨水貯留浸透施設の全部又は一部の埋立て、雨水貯留浸透施設の敷地である土地区域における建築物などの新築、改築または増築、雨水貯留浸透施設が設置されている建築物の改築又は除却、雨水貯留浸透施設の敷地である土地において物件の移動の容易でない程度に堆積し又は設置する行為、雨水貯留浸透施設を損傷する行為、雨水貯留浸透施設の雨水の流入口又は流出口の形状を変更する行為
② 右を参考に記載	工事内容を記載。記載例「対策施設の機能に影響のない〇〇を施工」(〇〇の例 透水性舗装(As)表層、地下貯留浸透施設の移設、建物の増築等)
③	集水区域の面積、合成流出係数に変更無し。対策施設の機能低下なし。
④ 基本的に未記入記入の場合は右から該当を記載	農地転用第〇条許可申請中(申請予定・許可済)、農地転用届出(届出済)、都市計画法第29条(43条)許可申請中(申請予定・許可済)、砂防指定地内行為許可申請中(申請予定・許可済)、承認工事協議中 等

設計資料編
第7章 許可申請図書等の作成事例

(1)-3 雨水貯留浸透施設機能阻害行為許可申請(協議)書(39条変更申請)

別記様式第六(第二十九条関係)

雨水貯留浸透施設機能阻害行為 協議 許可申請 書

特定都市河川浸水被害対策法 第 39 条 第 1 項 の 規定により、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為について 許可を申請 します。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日 愛知県知事 殿

〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇

住所 〇〇市〇〇町大字〇〇字〇〇番地

雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の種類

雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行う地域の名称

雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法(保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。)の概要

雨水貯留浸透施設の機能の保全上支障がないことを明らかにする事項

雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為着手予定日

雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為完了予定日

保全工事の着手予定日

保全工事の完了予定日

その他必要な事項

※受付番号 年 月 日 第 号

※許可に付した条件 記入しない

※許可番号 年 月 日 第 号

備考 1 「許可申請」「第39条第1項」「許可を申請は、協議」、第39条第4項において準用する同法第35条、協議について は、該当するものを○で囲むこと。

2 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

3 ※印のある欄は記載しないこと。

4 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法(保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。)については、概要の記述の末尾に「(設計又は施行方法の詳細は、別葉の計画図による。)」と記載し、計画図を別葉とすること。

5 「その他必要な事項」の欄には、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行うことについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

① 右を参考に記載

雨水貯留浸透施設の全部又は一部の埋立て、雨水貯留浸透施設の敷地である土地区域における建築物などの新築、改築または増築、雨水貯留浸透施設が設置されている建築物の改築又は除却、雨水貯留浸透施設の敷地である土地において物件の移動の容易でない程度に堆積し又は設置する行為、雨水貯留浸透施設を損傷する行為、雨水貯留浸透施設の雨水の流入口又は流出口の形状を変更する行為

② 右を参考に記載

工事内容を記載。記載例「対策施設の機能に影響のない〇〇を施工」(〇〇の例 透水性舗装(As)表層、地下貯留浸透施設の移設、建物の増築等)

③

集水区域の面積、合成流出係数に変更無し。対策施設の機能低下なし。

④ 基本的に未記入記入の場合は右から該当を記載

農地転用第〇条許可申請中(申請予定・許可済)、農地転用届出(届出済)、都市計画法第29条(43条)許可申請中(申請予定・許可済)、砂防指定地内行為許可申請中(申請予定・許可済)、承認工事協議中 等

(2) 計画説明書（全許可申請）

【一般的（区域外流入を計算に見込まない場合）】の記載例
（雨水浸透阻害行為面積が1000㎡未満 又は1000㎡以上で区域外流入がない場合）

様式第1（第2条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書												
設計者の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)	△△市〇〇町大字〇〇字〇〇〇番地 △△ 〇〇〇 〇〇市△△町〇〇△△△番地 電話 000-000-0000											
雨水浸透阻害行為の区域 に含まれる地域の名称	△△市〇〇町大字〇〇字〇〇1番1、2番1の一部											
雨水浸透阻害行為に関する 工事及び対策工事の計画	水田等を埋立て共同住宅を建設します。 排水経路により集水エリアを3つに分けます。 行為前後において流出雨水量の増加が無いよう対策を行います。											
集水区域のエリア分けを明記												
行為区域（対策工事に係る 雨水貯留浸透施設の集水 区域が行為区域の範囲 を超え、当該超える区域 を含む。）内の土地の現況（㎡）	宅地	池	沼	水路	ため池	道路 (法面無)	道路 (法面有)	鉄道線路 (法面無)	鉄道線路 (法面有)	飛行場 (法面無)	飛行場 (法面有)	
	96.00											
舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面)	ゴルフ場	運動場	締め固め られた土地	山地	植生に覆 われた法面	林地・耕 地・原野 その他	合計				
					156.00			962.00	1214.00			
行為区域（対策工事に係る 雨水貯留浸透施設の集水 区域が行為区域の範囲 を超え、当該超える区域 を含む。）内の土地 利用計画（㎡）	宅地	池	沼	水路	ため池	道路 (法面無)	道路 (法面有)	鉄道線路 (法面無)	鉄道線路 (法面有)	飛行場 (法面無)	飛行場 (法面有)	
	1214.00											
舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面)	ゴルフ場	運動場	締め固め られた土地	山地	植生に覆 われた法面	林地・耕 地・原野 その他	合計				
											1214.00	
申請者の計算で算出された 数値を記載すれば良い。	行為前の流出係数					0.294		行為後の流出係数				0.900
対策工事に係る雨水貯留 浸透施設の計画	行為前の流出雨水量					0.01198 m ³ /s		行為後の流出雨水量				0.03666 m ³ /s
雨水貯留浸透施設の 計画	透水性舗装(As) A= 645.00 m ² 地下貯留浸透施設 V= 28.00 m ³ 対策後放流量 Q= 0.01077 m ³ /s											
申請者代理人 ○○ □□ 電話番号 ○○○○—○○—○○○○												

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

雨水貯留浸透施設の計画欄の記載例	
対策施設の種類 と種類毎の数量	次の施設名から選ぶ。数量は様式Cの入力値を記載する。 透水性舗装(As) (碎石) (ブロック): 単位 m ² 、浸透側溝・浸透トレンチ: 単位 m、浸透ます: 単位 個 地下貯留浸透施設: 単位 m ³ (プラスチック部の空隙率を掛けない値)、 貯留施設(調整池) (表面貯留)・地下貯留施設: 単位 m ³ 【宅地分譲の記載例】 宅地分譲の場合は、各宅地の内訳がわかるように記載する。 A区画: 地下貯留浸透施設 V=4.92 m ³ 、B区画: 地下貯留浸透施設 V=5.02m ³ 、…
対策後放流量	対策後の放流量（様式Dの調節後放流量）を記載する。 複数の集水区域がある場合は、各エリア放流量の内訳がわかるように合計値を記載する。 【複数集水エリアの記載例】 エリア① Q1=0.00115 m ³ /s、エリア② Q2=0.00258 m ³ /s、エリア③ Q3=0.00704 m ³ /s 合計 Q=0.01077 m ³ /s

【雨水浸透阻害行為面積が1000㎡以上で区域外流入がある場合】の記載例

隣地「宅地100㎡」と「道路(法面なし)30㎡」から区域外流入がある例

様式第1 (第2条関係)

雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書

設計者の住所及び氏名
(名称及び代表者氏名) △△市〇〇町大字〇〇字〇〇〇番地
△△ 〇〇〇
〇〇市△△町〇〇△△番地 電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称 △△市〇〇町大字〇〇字〇〇1番1、2番1の一部

雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画 水田等を埋立て共同住宅を建設します。
排水経路により集水エリアを3つに分けます。
行為前後において流出雨水量の増加が無いよう対策を行います。

集水区域のエリア分けを明記

行為区域 (対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況 (㎡)	宅 地	池 沼	水 路	ため池	道 路 (法面無)	道 路 (法面有)	鉄道線路 (法面無)	鉄道線路 (法面有)	飛行場 (法面無)	飛行場 (法面有)	
行為区域 (対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況 (㎡)	(196.00) 96.00				(30.00)						
	舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面)	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山 地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野その他	合 計		
					156.00			962.00	(1344.00) 1214.00		
行為区域 (対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地利用計画 (㎡)	(1314.00) 1214.00				(30.00)						
	舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面)	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山 地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野その他	合 計		
									(1344.00) 1214.00		
申請者の計算で算出された数値を記載すれば良い。	行為前の流出係数	0.294	行為後の流出係数	0.900							
対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画	行為前の流出雨水量	0.01592 m³/s	行為後の流出雨水量	0.04059 m³/s							
雨水貯留浸透施設の計画	透水性舗装(As) A= 645.00 m² 地下貯留浸透施設 V= 28.00 m³ 対策後放流量 Q= 0.01461 m³/s										

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

申請者代理人 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

雨水貯留浸透施設の計画欄の記載例

対策施設の種類と種類毎の数量

次の施設名から選ぶ。数量は様式Cの入力値を記載する。
透水性舗装(As)(碎石)(ブロック):単位 m²、浸透側溝・浸透トレンチ:単位 m、浸透ます:単位 個
地下貯留浸透施設:単位 m³(プラスチック部の空隙率を掛けない値)、
貯留施設(調整池)(表面貯留)・地下貯留施設:単位 m³

【宅地分譲の記載例】宅地分譲の場合は、各宅地の内訳がわかるように記載する。
A区画: 地下貯留浸透施設 V=4.92 m³、B区画: 地下貯留浸透施設 V=5.02m³、...

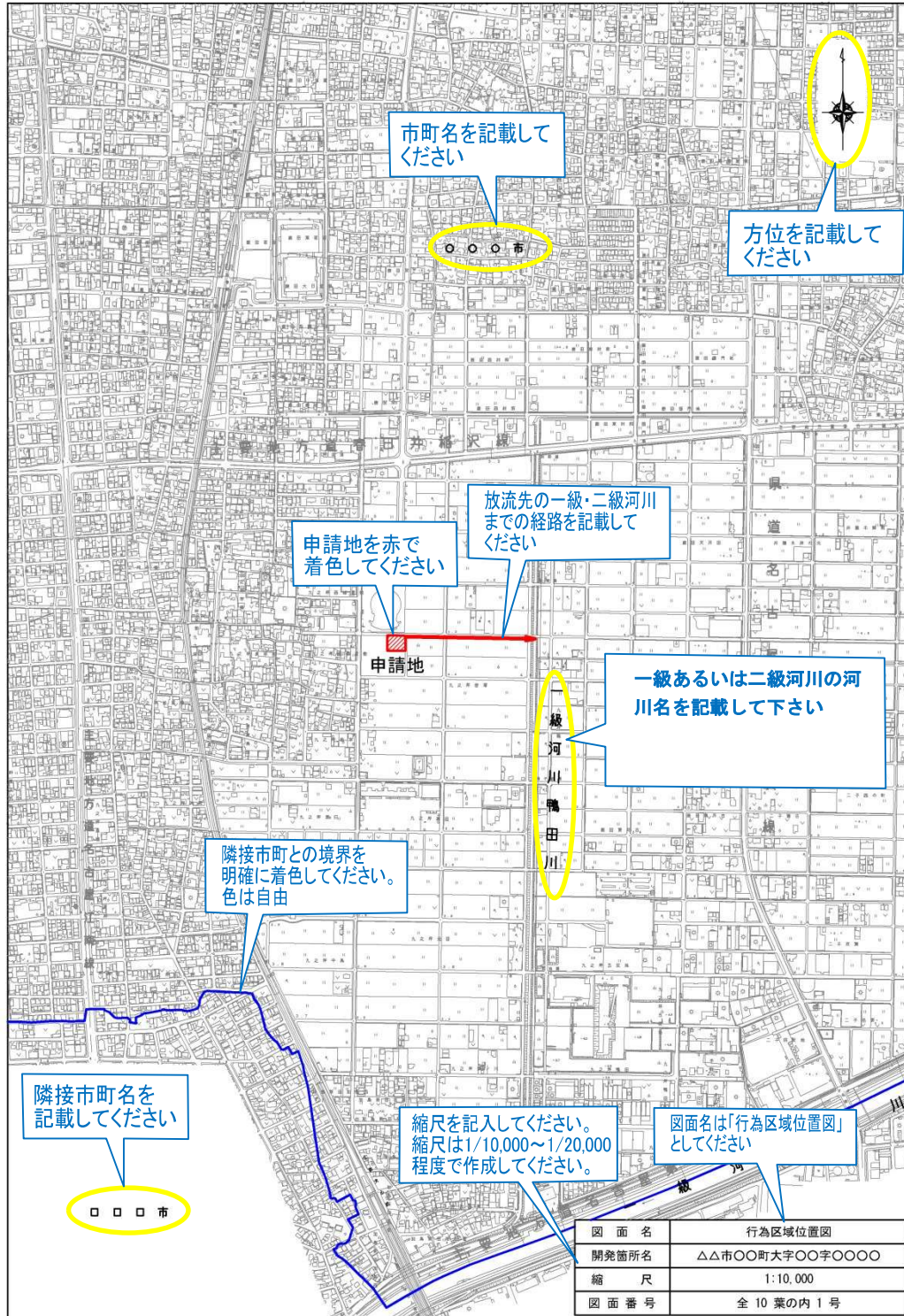
対策後放流量

対策後の放流量(様式Dの調節後放流量)を記載する。
複数の集水区域がある場合は、各エリア放流量の内訳がわかるように合計値を記載する。
【複数集水エリアの記載例】
エリア① Q1=0.00115 m³/s、エリア② Q2=0.00258 m³/s、エリア③ Q3=0.01088 m³/s
合計 Q=0.01461 m³/s

(3) 行為区域位置図（全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※）

※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（“当初と変更無いため省略”等）を別紙にまとめて記載してください。

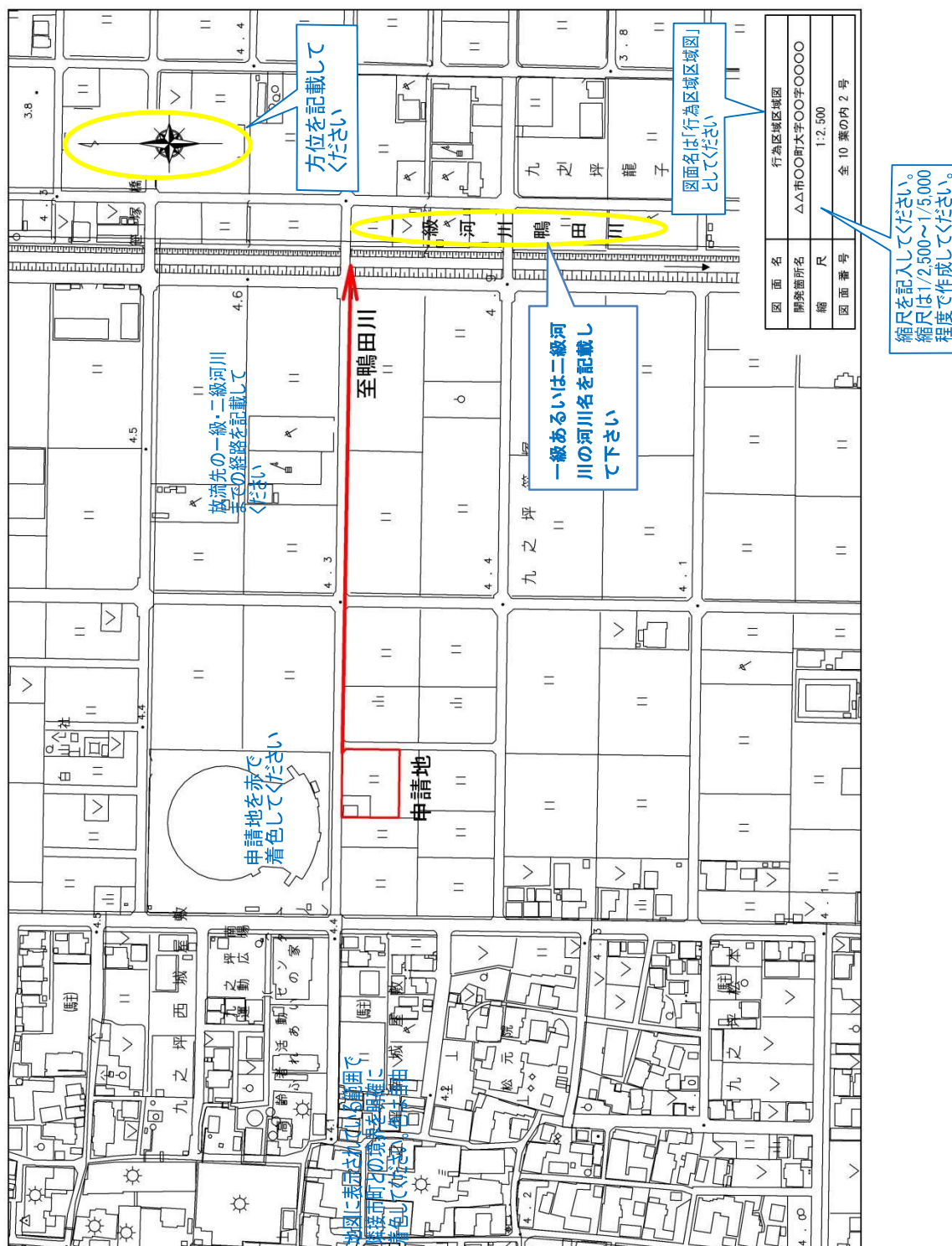
行為区域の位置を表示した地形図。行為区域が位置する場所が広域的に把握可能な地図に記載する。



(4) 行為区域区域図（全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※）

※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（“当初と変更無いため省略”等）を別紙にまとめて記載してください。

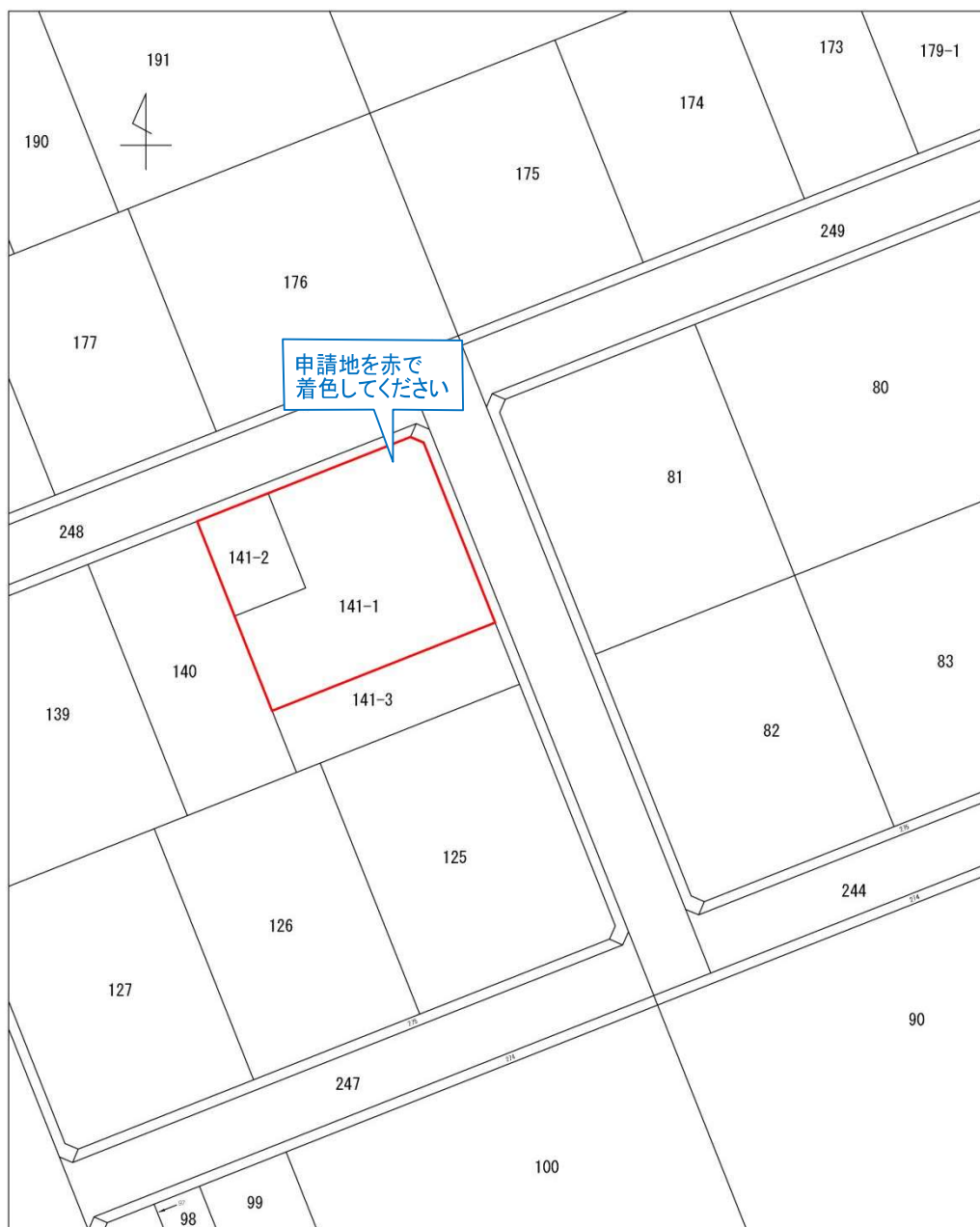
行為区域の詳細な位置と区域の形を表示した地形図。隣地を含む付近の土地利用状況や道路等が判別できる程度の縮尺の図面。



(5) 土地公図の写し（全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※）

※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（“当初と変更無いため省略”等）を別紙にまとめて記載してください。

市町村の区域内の町又は字の境界並びに土地の地番が判明できる公図に、行為区域の区域内の土地の地番及び形状を記載したもの。申請書等の「地域の名称」と整合させること。



請求区分	所在	〇〇〇市〇〇〇				地番	141-1番、141-2番			
出力縮尺	1/500	精度区分		座標系番号又は記号		分類				

公図の写し

図面名「公図の写し」と記載してください

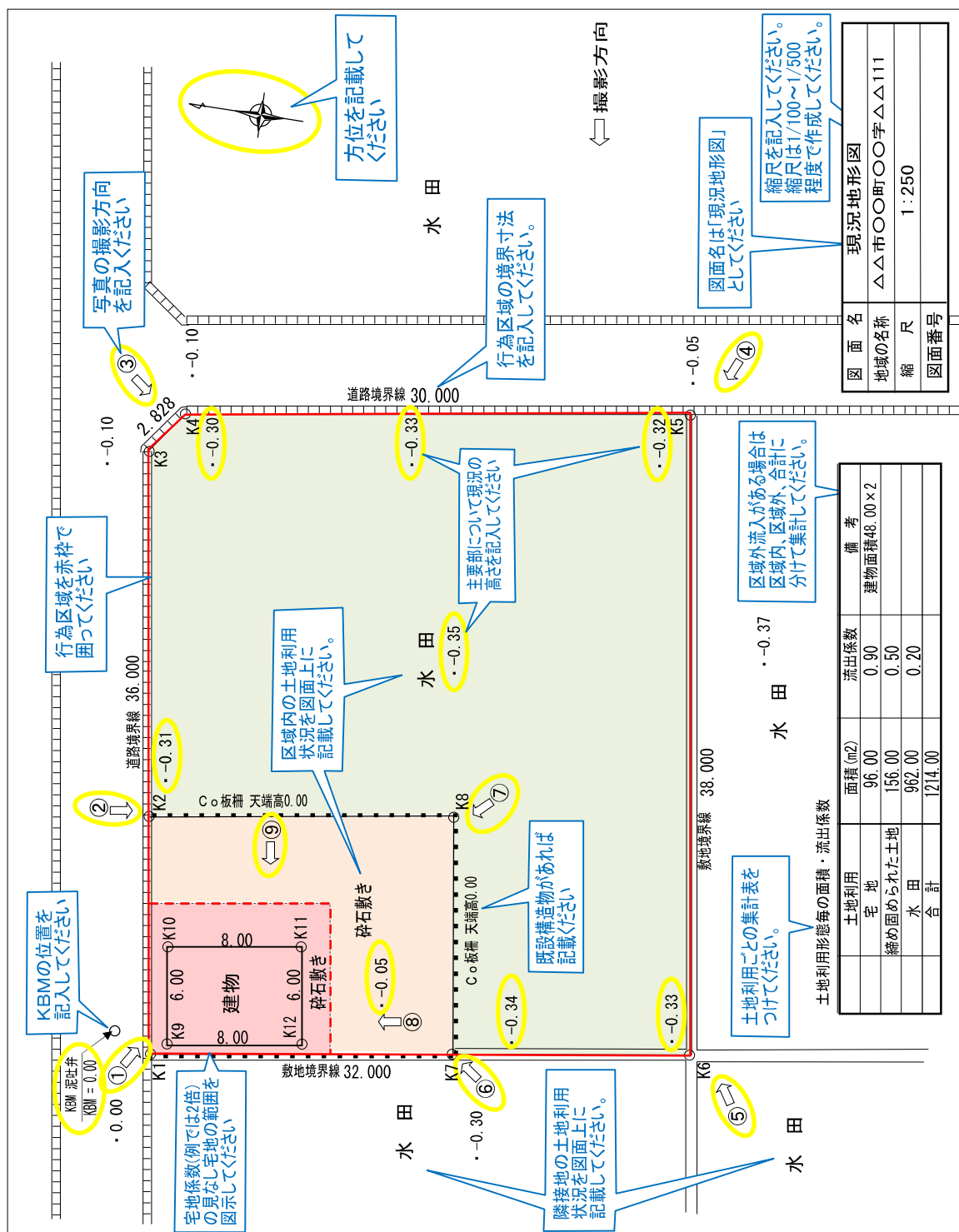
公図を取得した場所及び日付を記載してください。またインターネットにより取得された場合はその旨を記載してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日
インターネットにより取得

※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（“当初と変更無いため省略”等）を別紙にまとめて記載してください。

行為前における行為区域（及び集水区域）の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び土地利用形態ごとの面積を表示したもの。図面の縮尺は、1/100～1/500 程度。

土地利用形態ごとの面積は、「計画説明書」と整合すること。写真を複数添付する。



※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（“当初と変更無いため省略”等）を別紙にまとめて記載してください。

宅地の大きさを示す資料(建築確認申請書、登記簿-全部事項証明書等)があれば添付する。



過去の航空写真は
国土交通省のHPなどで
入手可能です。

登記簿(全部事項証明書)

2000/00/00 0000 現在の簿籍です。

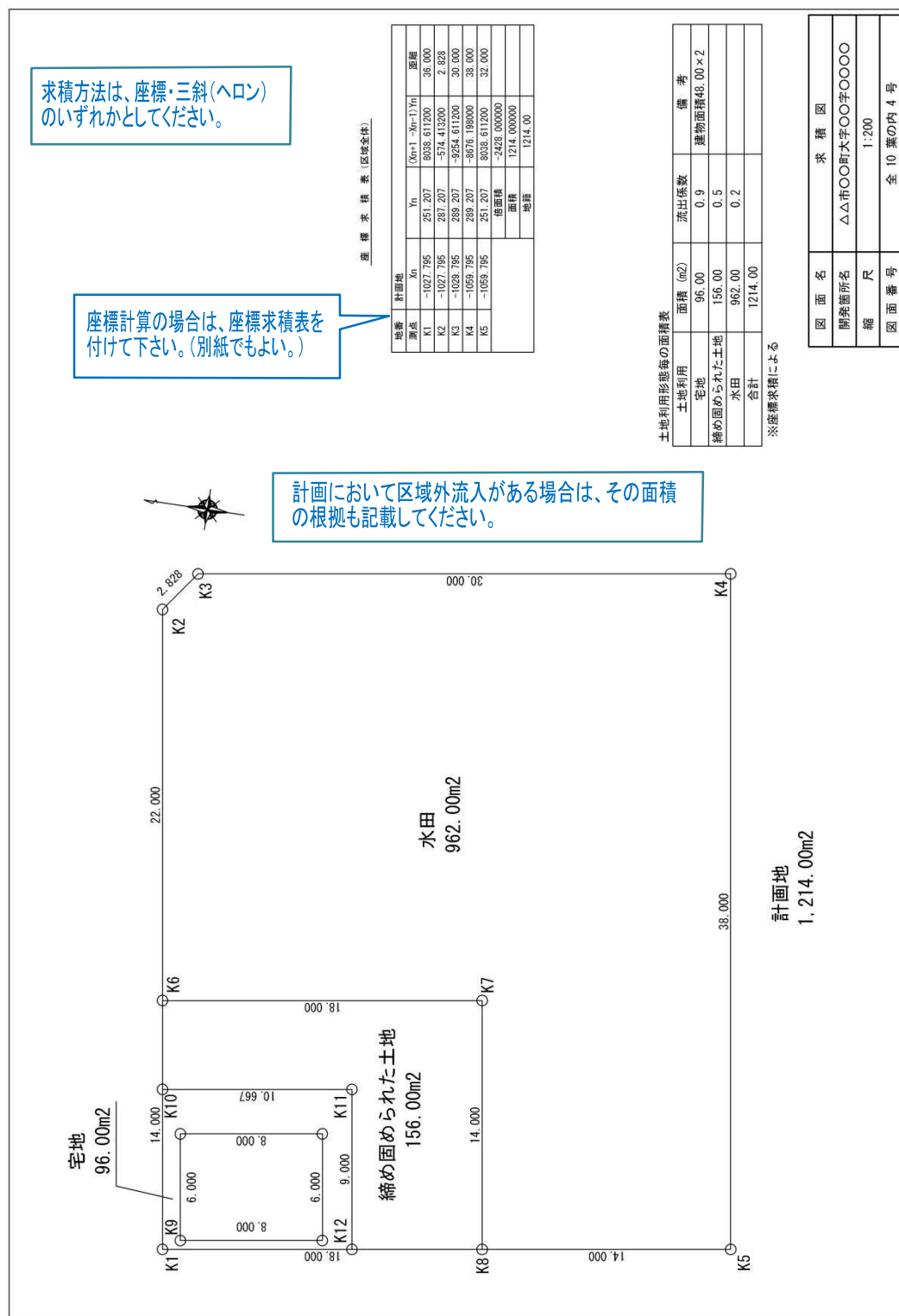
表 録 記 (生である建物の表示)		調整 記 前	不動産番号	0000000000
所在地番 記 前				
所 在 00市00町00			記 前	
地区番号 0000				
建 物 種	2階 造	2階 別 棟 別	第四及び他の目付 (第四の目付)	
1階	木造わらふき	1階 000000	7和00年月日不附新築	
2階		2階 000000	(平成00年00月00日)	
表 録 記 (附属建物の表示)				
1階	2階	2階 別 棟 別	第四及び他の目付 (第四の目付)	
1 1 和室	木造わらふき	0000	7和年月日不附新築	
	ぶき平屋建	0000	(平成00年00月00日)	
所 在 番 00市00町0000				
種 別 記 (準区) (所管簿籍)		予 算 区	種別号その他の事項	
種別番号	登記の目的	年月日・受付番号	種別号その他の事項	
0000000000	所有権移転	00年月日・受付番号	00市00町0000000000	

1階の床面積を建物面積 (投影面積) と考えることができます。
「宅地」面積は、
建物投影面積 × 宅地係数です。

(7) 求積図（現況）（全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※）

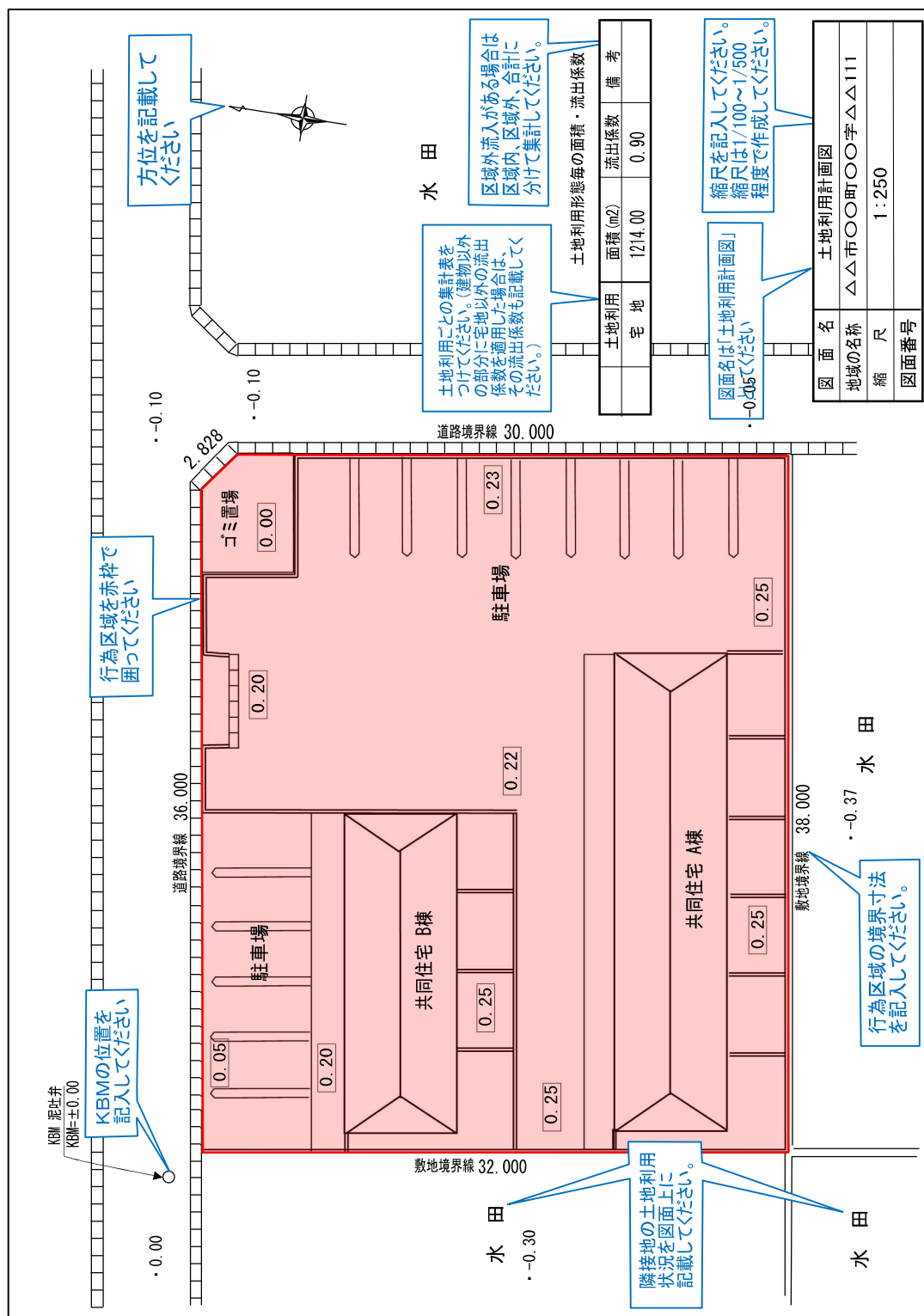
※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（“当初と変更無いため省略”等）を別紙にまとめて記載してください。

行為前における行為区域（及び集水区域）の土地利用形態ごとの面積の算出根拠。現況地形図と整合すること。



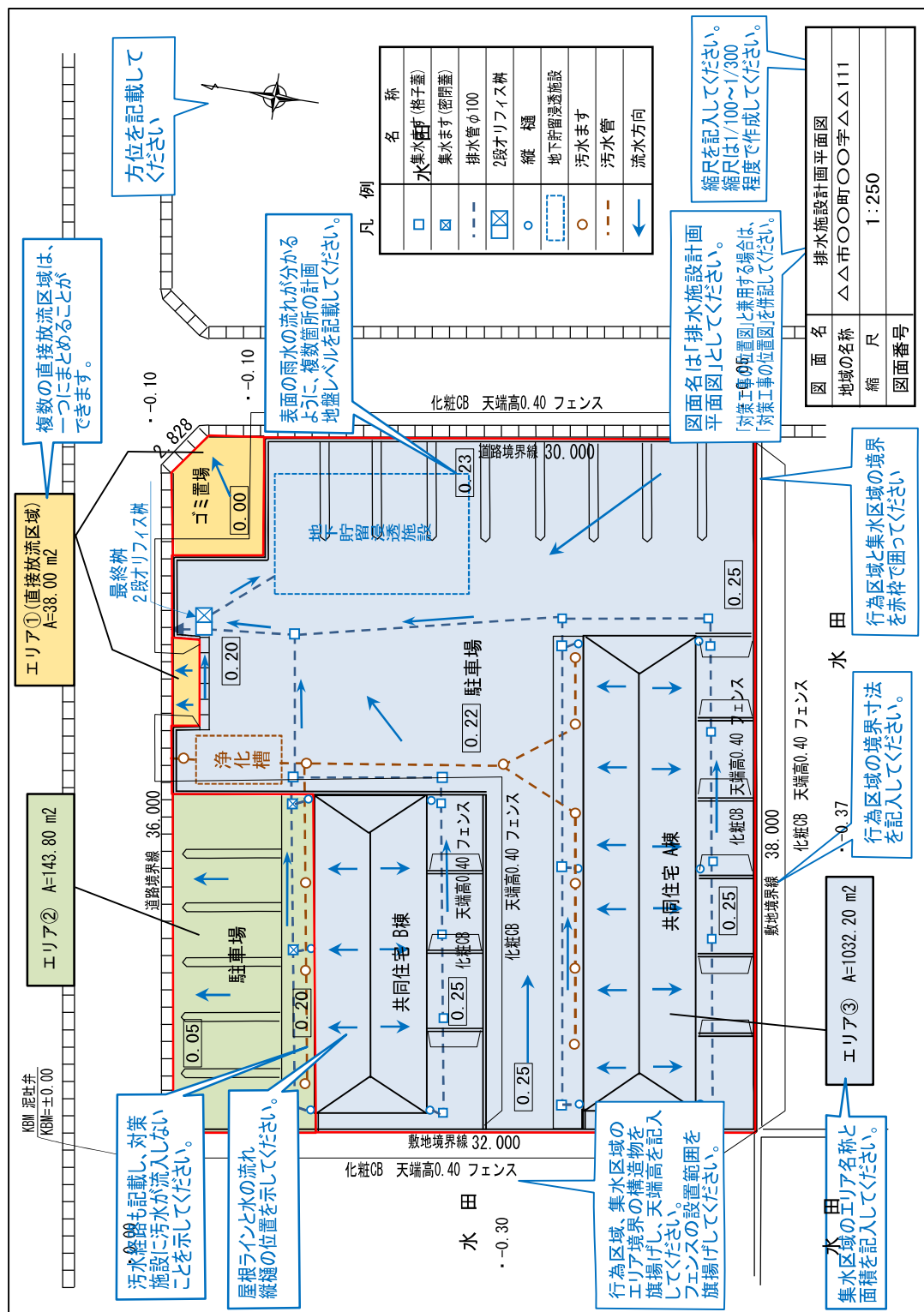
(8) 土地利用計画図（全許可申請）

行為後（計画）における行為区域（及び集水区域）の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び土地利用形態ごとの面積を表示したもの。図面の縮尺は、1/100～1/500 程度。土地利用形態ごとの面積は、「計画説明書」と整合すること。

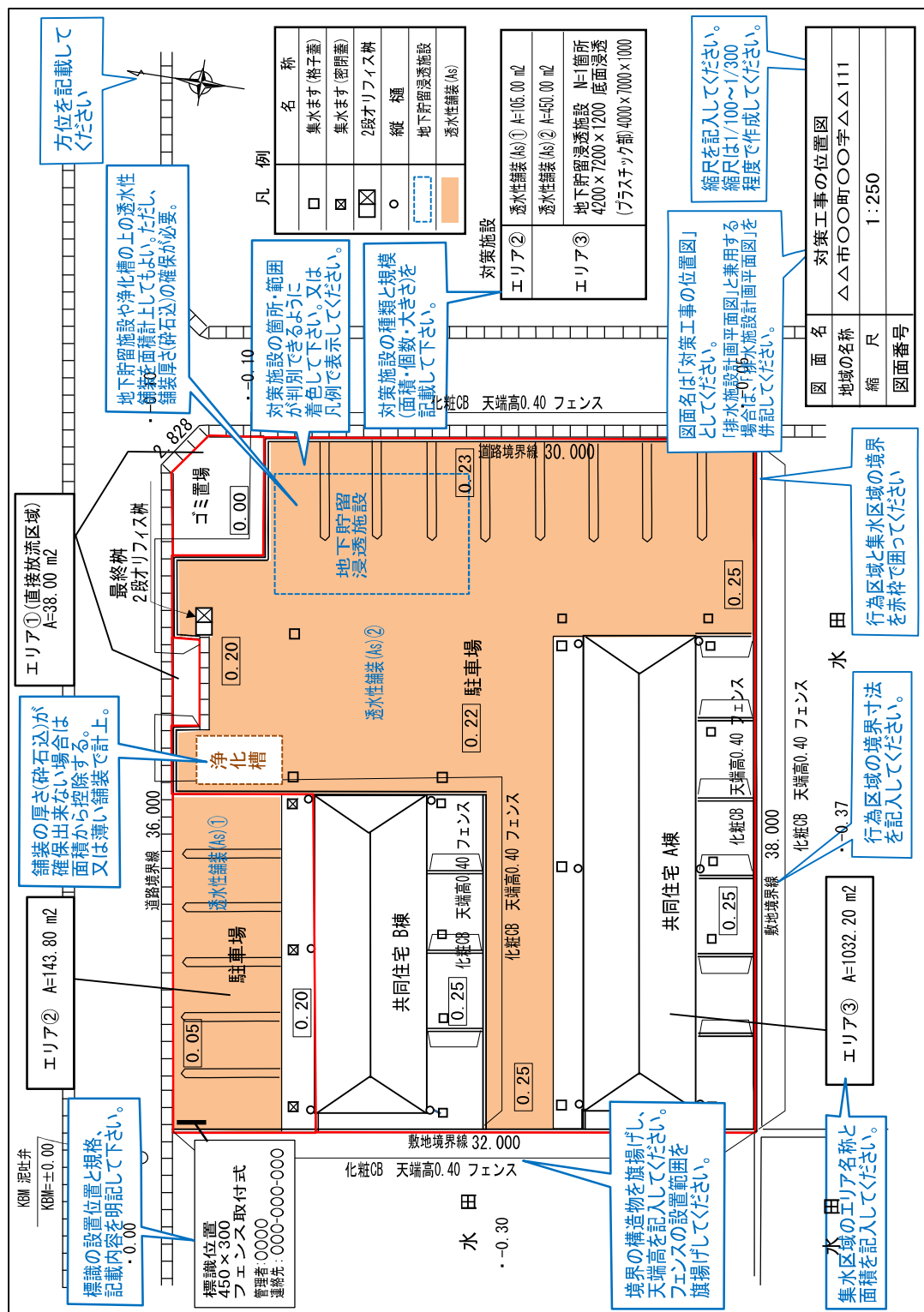


(9) 排水施設計画平面図（全許可申請。対策工事の位置図と兼用可能）

排水施設の位置、排水系統、それに伴う集水区域の境界、吐口の位置及び放流先を表示するもの。縮尺 1/100～1/300 程度。雨水の流れが分かるように、流水方向とともに地盤高や集水区域の境界となる構造物の高さを表示すること。

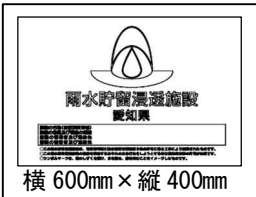
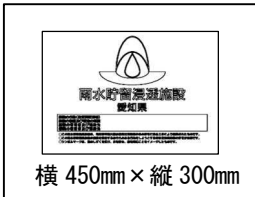
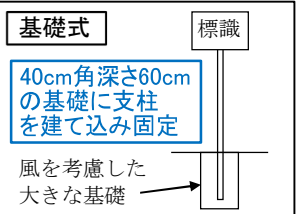


対策施設の位置、規模（複数の同種施設がある場合は集計の式）を表示するもの。
縮尺 1/100～1/300 程度。あわせて県が設置する標識の設置希望位置、標識のタイプ、標識の標記内容を表示すること。



＜「対策工事の位置図」への標識の種類及び管理者情報の記載例＞

雨水浸透阻害行為許可の完了検査に合格した場合、雨水貯留浸透施設が存する旨を表示する「標識」を県が設置します。「対策工事の位置図」には、設置希望する「標識の種類」、「設置位置」及び標識に表記される「対策施設の管理者名と連絡先」を記載してください。

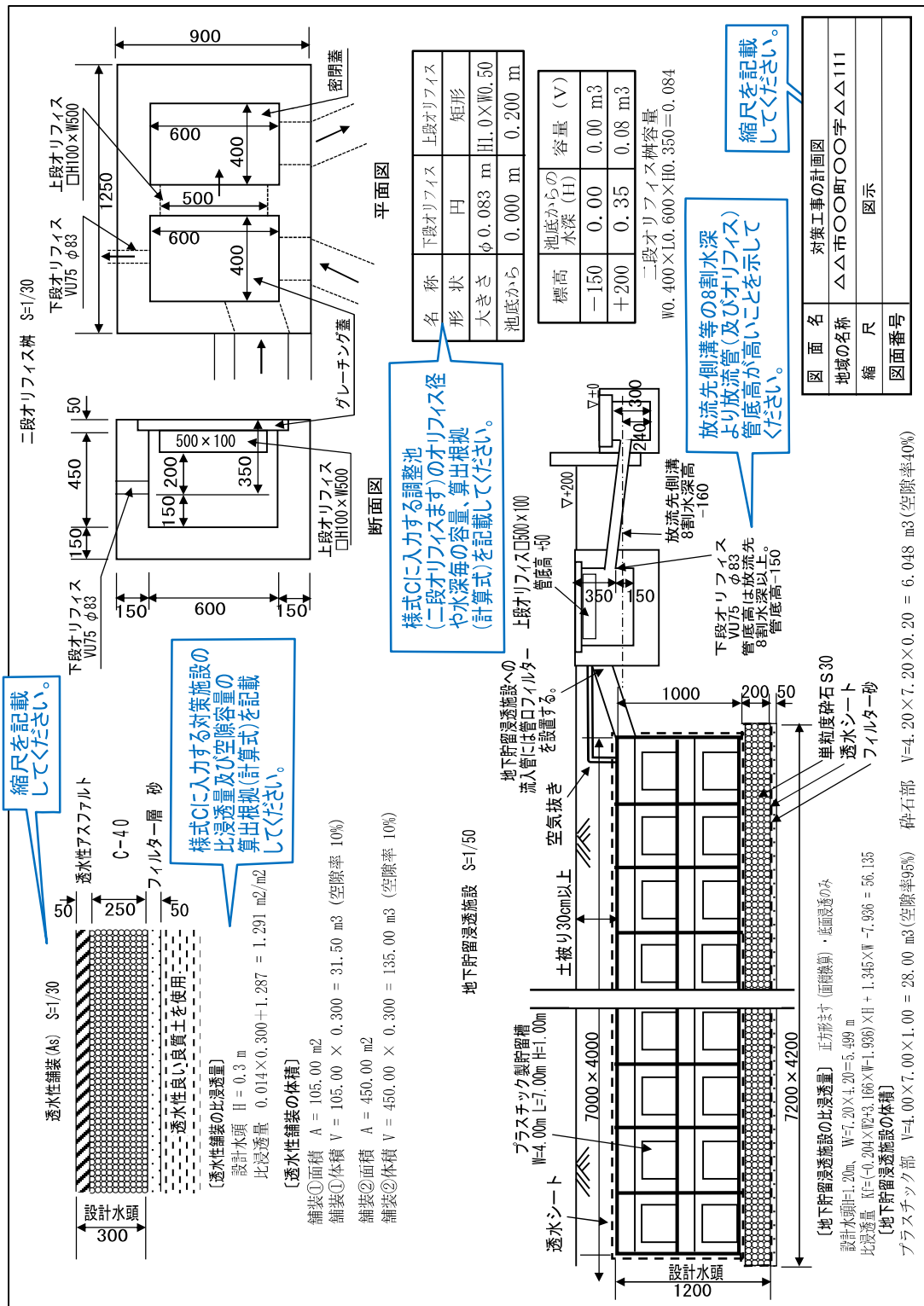
標識の種類		
(大きさ) 600×400、450×300 の2種類から選択 概ね A2～A3 程度のサイズ	 横 600mm × 縦 400mm	 横 450mm × 縦 300mm
(設置方法) 右の3種類から選択 基礎式は他の方法が出来ない場合に選択してください。	フェンス取付式  フェンスを挟み込んで固定	壁面取付式  コンクリート壁面にボルト固定
		基礎式  40cm角深さ60cmの基礎に支柱を建て込み固定 風を考慮した大きな基礎
対策施設の管理者名と連絡先		
(共同住宅、賃貸住宅を含む一般的な開発工事・公共工事) 管理者名…所有者名では無く管理者名を記入してください。管理を委託する場合は委託先の会社名。 連絡先…管理者の電話番号を記入してください。管理を委託する場合は委託先の電話番号。		
(宅地分譲や個人住宅) ※全ての宅地に各々標識を設置します。 管理者名…「建物所有者」と記入してください。その建物所有者が管理者であるという意味です。 連絡先…「当該住所」と記入して下さい。新しく確定した地番を標識に表示します。 連絡が必要な場合はその住所へ問い合わせるという意味です。		
(宅地分譲等の開発道路に対策施設を設置し、かつ道路を自治体が所有管理する場合) 基本的には、道路敷地等で車の邪魔にならない安全な標識設置場所を確保してください。 ・ 標識設置場所が確保できる場合 確保した設置場所に標識を設置します。 管理者名…自治体の施設管理者又は管理部署名を記入してください。 連絡先…自治体の管理部署等の電話番号を記入してください。 ・ 標識設置場所が確保できない場合 全ての宅地の各標識に、道路について併記します。(管理者名・連絡先・対策施設の種類と規模) 併記する道路の表記内容について、併せて記載してください。		
対策工事の位置図記載例 標識位置 フェンス取付式 450×300 管理者：建物所有者 連絡先：当該住所 (道路) 管理者：〇〇市都市整備課 連絡先：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	標識への表記例 施設の容量及び構造の概要 地下貯留浸透施設 V=4 m³ 施設の管理者及び連絡先 (管理者)建物所有者(連絡先)〇〇市〇〇町字△△111 (道路)施設の容量及び構造の概要 透水性舗装A=80 m² (道路)施設の管理者及び連絡先 (管理者)〇〇市都市整備課(連絡先)〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 標識の設置者及び連絡先 (設置者)愛知県〇〇建設事務所〇〇課(連絡先)〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	

行為後における行為区域（及び集水区域）の土地利用形態ごとの面積の算出根拠、及び雨水貯留浸透施設の規模の算出根拠を表示するもの。

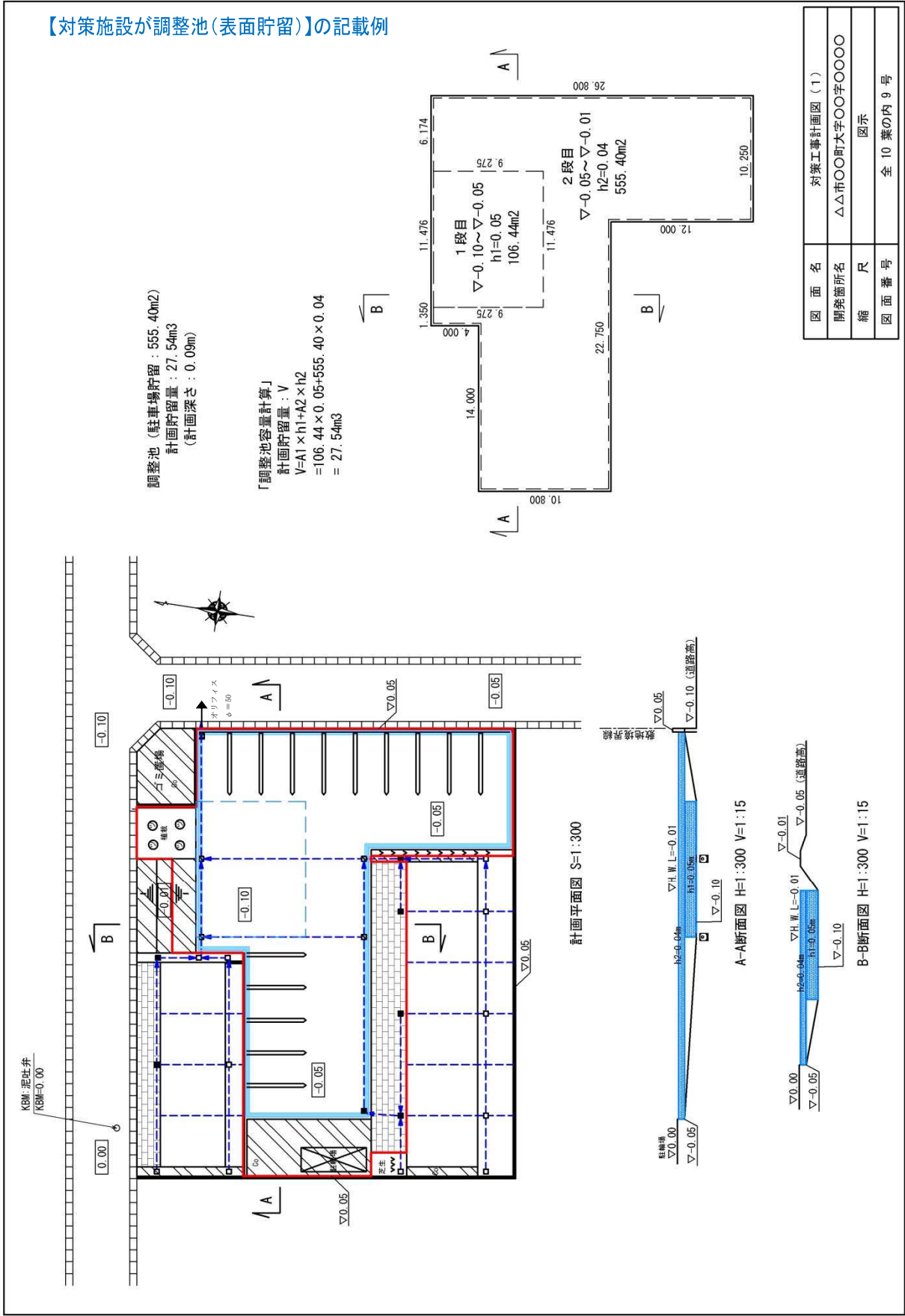


(12) 対策工事の計画図（全許可申請）

雨水貯留浸透施設の構造の詳細を表示したもの。対策施設としての機能（浸透能力、空隙容量）を併せて記載してください。



【対策施設が調整池(表面貯留)】の記載例



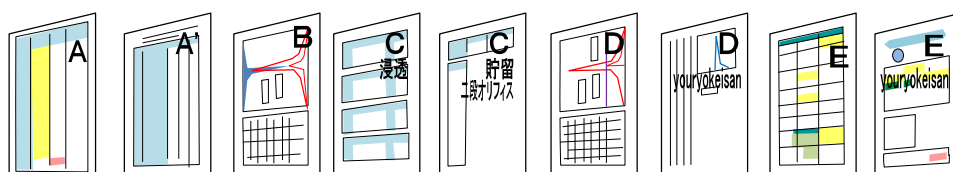
(13) 対策工事の計画が技術基準に適合することを証する書類（全許可申請）

（様式A、様式A'、様式B、様式C、様式D、様式E）

雨水浸透阻害行為面積の算定結果を示したもの（様式A）、及び申請した対策施設の規模が技術基準に適合することを証するもの（様式A'～E）。

作成する数は、全ての申請で、行為区域全体で様式Aが一つ。集水区域全体で様式A'、Bが一つ。集水区域ごとに様式A'～Eを作成する。

【集水区域数と対策施設の種類の様式A～Eを作成する数の例】



	様式 A	様式 A'	様式B	様式C 浸透	様式C 貯留	様式D	様式D youryokeisan	様式E	様式E youryokeisan
集水区域数1 浸透施設のみ	全体○	全体○	全体○	全体○		全体○		全体○	
集水区域数1 貯留施設のみ	全体○	全体○	全体○		全体○ 自然	全体○		全体○	
集水区域数1 浸透＋貯留	全体○	全体○	全体○	全体○	全体○ 自然	全体○		全体○	
集水区域数1 地下貯留施設 ＋排水ポンプ	全体○	全体○	全体○		全体○ ポンプ	全体○		全体○	
集水区域数1 二段オリフィス (地下貯留浸透)	全体○	全体○	全体○		全体○ 二段オリ		全体○		全体○
集水区域数1 二段オリフィス (地下貯留槽 ＋揚水ポンプ)	全体○	全体○	全体○		全体○ 二段オリ		全体○	全体○	
集水区域数2 ①直接放流 ＋②浸透	全体○	全体○ 直放○ ②○	全体○ 直放○ ②○	②○		②○		全体○	
集水区域数3 ①直接放流 ＋②浸透 ＋③貯留	全体○	全体○ 直放○ ②○ ③○	全体○ 直放○ ②○ ③○	②○	③○ 自然	②○ ③○		直放○ ②○ ③○ 集計表	
集水区域2 ①浸透 ＋②二段オリフィス	全体○	全体○ ①○ ②○	全体○ ①○ ②○	②○	②○ 二段オリ	②○	②○	②○ 集計表	②○

※様式C…「自然」自然調節方式、「二段オリ」二段オリフィス、「ポンプ」ポンプ

※「①②③」…集水区域の番号。エリア①エリア②エリア③

※「直放」…集水区域の内直接放流区域

※「集計表」…集水区域全体の様式Bの行為前流入量と各集水区域の調節後放流量合計（直接放流区域は様式Bの行為後流入量）を示すもの。様式自由

(13)-1 土地利用別面積集計表（様式A）

雨水浸透阻害行為面積を算定することが目的。雨水浸透阻害行為面積が 500m² 以上か。1000 m² 以上かを審査する。1 申請ごとに行為区域全体について 1 種類を作成する。

①現況土地 ②計画土地
上の各枠内のみ入力可能

行為前の土地利用別面積をm²で入力する

行為後の土地利用別面積
行為前の土地利用から変わった又は
変わらなかった面積をm²で入力する

様式はHPからダウンロード

行為前に 色 の欄だった土地の内、行為後に宅地になる面積

上段 96
中段 156
下段 962

行為前に 色 の欄だった土地の内、行為後に宅地になる面積

行為前に 色 の欄だった土地の内、行為後に宅地になる面積

土地利用別面積集計表		エラーチェック	OK				(様式A)	
区分	土地利用の形態の細区分	①現況土地利用面積(m ²)	②計画土地利用面積(m ²) 上段: 現況が1号及び2号関連 中段: 現況が3号関連 下段: 現況が1号、2号、3号関連以外	③雨水浸透阻害行為の該当面積(m ²) 1-2号関連: ②の中段+下段 3号関連: ②の下段	流出係数	行為前集水面積(ha)	行為後集水面積(ha)	
第1号関連	宅地	96	96 156 962	1118	0.900	0.0096	0.1214	
	池沼				1.000			
	水路				1.000			
	ため池				1.000			
	道路 (法面を有しないものに限る。)				0.900			
	道路 (法面を有するものに限る。)							
	不浸透法面 (流出係数=1.00)							
	雑生法面 (流出係数=0.40)							
	上記以外の土地 (流出係数=0.90)							
	鉄道道路 (法面を有しないものに限る。)				0.900			
第2号関連	鉄道道路 (法面を有するものに限る。)							
	不浸透法面 (流出係数=1.00)							
	雑生法面 (流出係数=0.40)							
	上記以外の土地 (流出係数=0.90)							
	飛行場 (法面を有しないものに限る。)				0.900			
	飛行場 (法面を有するものに限る。)							
	不浸透法面 (流出係数=1.00)							
	雑生法面 (流出係数=0.40)							
	上記以外の土地 (流出係数=0.90)							
	太陽光パネル				0.900			
宅地等以外の土地	第2号関連 コンクリート等の不透水性材料により舗装された土地 (法面を除く。)				0.950			
	コンクリート等の不透水性材料により覆われた法面				1.000			
	ゴルフ場 (雨水を排除するための排水施設を有するものに限る。)				0.500			
	運動場その他これに類する施設 (雨水を排除するための排水施設を有するものに限る。)				0.800			
	ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	156			0.500	0.0156		
	掘上げ記第1地号以外の第3地号に							
	山地				0.300			
	人工的に造成され雑生に覆われた法面				0.400			
	林地、耕地、原野、その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	962			0.200	0.0962		
	合計	1214	1214	1118		0.1214	0.1214	
合成流出係数			上記面積が500m ² 以上の場合、許可申請対象		0.294	0.900		

行為区域面積(自動計算)
左右の数字が違うとNG

雨水浸透阻害行為面積(自動計算)

(13)-2 集水区域の概要(様式A')

(区域外流入がある場合区域外を含めた) 集水区域の行為前後の土地利用別面積を示す。
集水区域全体と各集水区域についてそれぞれ作成する。「集水区域全体」の行為前後の土地利用別面積と合成流出係数の数値は、計画説明書に記載する数値である。

様式名「様式A'」と集水区域のエリア名(全体)を記入。

行為区域全体について記入

様式は「調整池容量計算システム」で作成。

様式名「様式A'」と集水区域のエリア名を記入。

行為区域全体について記入

様式名「様式A'」と集水区域のエリア名(エリア③)を記入。

1. 行為区域の概要

(※位置及び行為前後の土地利用区分のわかる平面図を添付すること)

行為区域位置 住所：〇〇市〇〇区〇〇町

行為面積 〇.〇〇〇〇 (ha) **【集水区域全体例】**

行為前後の土地利用区分

区分	土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積 (ha)	行為後面積 (ha)	
宅地等に該当する土地	第1号関連	宅地	0.90	0.0096	0.1214
		池沼	1.00		
		水路	1.00		
		ため池	1.00		
		道路(法面を有しないもの)	0.90		
		道路(法面を有するもの)			
		鉄道線路(法面を有しないもの)	0.90		
		鉄道線路(法面を有するもの)			
		飛行場(法面を有しないもの)	0.90		
		飛行場(法面を有するもの)			
関第2連号	不透水性材料により舗装された土地(法面を除く)	0.95			
	不透水性材料により覆われた法面	1.00			
宅地等以外の土地	第3号関連	ゴルフ場(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.50		
		運動場その他これに類する施設(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.80		
		ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50	0.0156	
		山地	0.30		
土第3記以外に1の掲号土げか地るら	人工的に造成され植生に覆われた法面	0.40			
	林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0.20	0.0962		
その他					
面積計			0.1214	0.1214	
平均流出係数			0.294	0.900	

「合成流出係数」と記入する

様式A'(全体)の行為前後の土地利用別面積を「計画説明書」に記載する。

様式A'(全体)の行為前後の「平均流出係数」を「計画説明書」に記載する。

1. 行為区域の概要

(※位置及び行為前後の土地利用区分のわかる平面図を添付すること)

行為区域位置 住所：〇〇市〇〇区〇〇町

行為面積 〇.〇〇〇〇 (ha) **【各集水区域例】**

行為前後の土地利用区分

区分	土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積 (ha)	行為後面積 (ha)	
宅地等に該当する土地	第1号関連	宅地	0.90		0.1032
		池沼	1.00		
		水路	1.00		
		ため池	1.00		
		道路(法面を有しないもの)	0.90		
		道路(法面を有するもの)			
		鉄道線路(法面を有しないもの)	0.90		
		鉄道線路(法面を有するもの)			
		飛行場(法面を有しないもの)	0.90		
		飛行場(法面を有するもの)			
関第2連号	不透水性材料により舗装された土地(法面を除く)	0.95			
	不透水性材料により覆われた法面	1.00			
宅地等以外の土地	第3号関連	ゴルフ場(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.50		
		運動場その他これに類する施設(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.80		
		ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50	0.0156	
		山地	0.30		
土第3記以外に1の掲号土げか地るら	人工的に造成され植生に覆われた法面	0.40			
	林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0.20	0.0962		
その他					
合成流出係数			0.29	0.1032	
面積計			0.2150	0.1032	
平均流出係数			0.265	0.900	

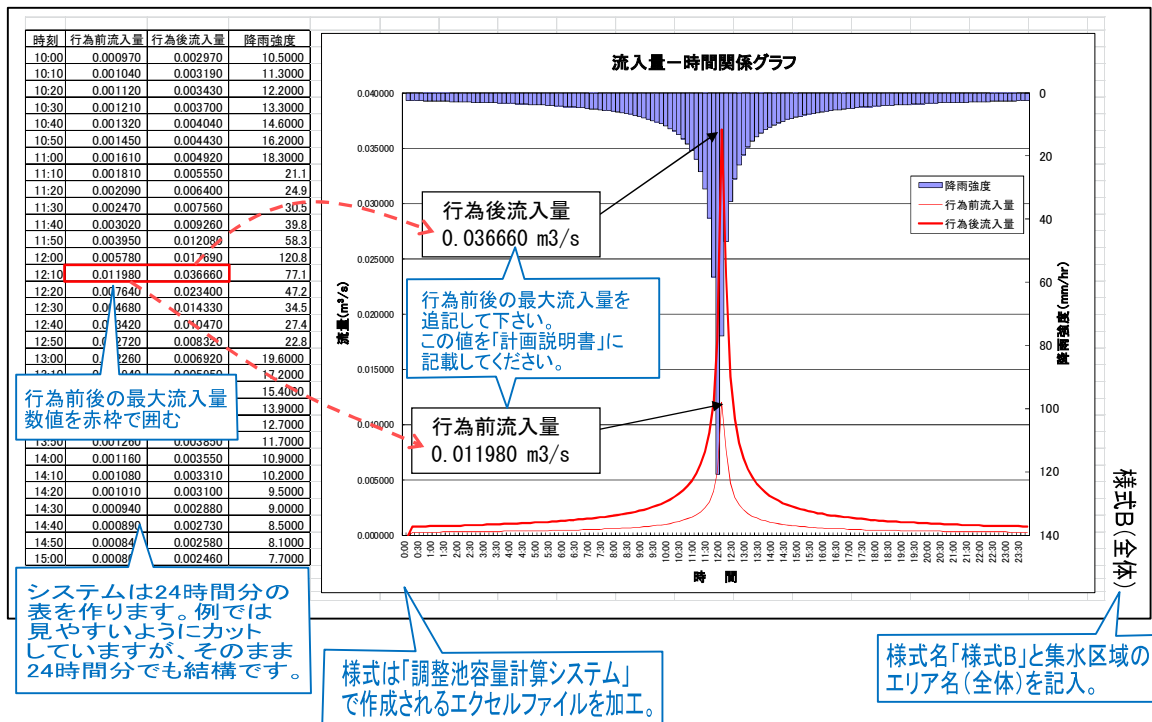
集水区域の面積を記入する

各集水区域の行為前の入力値は集水区域全体の平均流出係数の値を使用すれば良い。

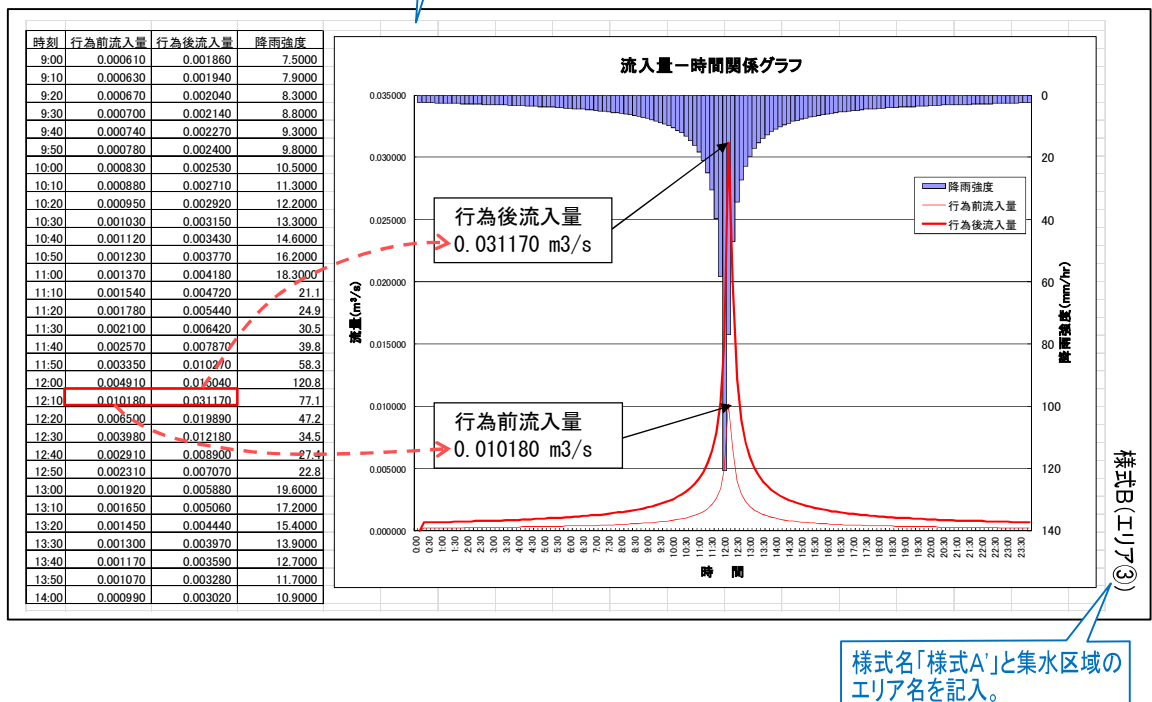
(13)-3 雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量(様式B)

様式A'の行為前後の土地利用別面積に基準降雨が降った時、集水区域から流出する雨量を示す。集水区域全体と各集水区域についてそれぞれ作成する。「集水区域全体」の行為前後の流出雨水量の数値は、計画説明書に記載する数値である。

【集水区域全体例】



【各集水区域例】



(13)-4 施設の規模(様式C 浸透)

対策施設として浸透施設がある場合作成する。一つの集水区域の内にある全ての浸透施設の数量と浸透能力及び空隙容量を示す。

ただし、二段オリフィスの上段オリフィスにつながる地下貯留浸透施設等は除く。

(別途「様式E youryokeisan」により示す。)

様式は「調整池容量計算システム」で作成。

下表の全浸透施設の浸透能力の合計値が自動計算される。

下表の全浸透施設の空隙(スキマ)の貯留容量合計値が自動計算される。

様式名「様式C」と集水区域のエリア名を記入。

3. 流出抑制施設諸元

浸透施設諸元
浸透能力 0.002179 m³/s

空隙貯留量諸元
空隙貯留量 13.500 m³/s

様式C(エリア③)

この列には数値を入力しない。

1個あたりの比浸透量を計算し入力

新川流域0.03
境川流域0.01

個数入力

0.9目詰りの影響

0.9地下水の影響

浸透マスや地下貯留浸透施設を記入する

1個あたりの体積入力

空隙率入力

1mあたりの比浸透量を計算し入力

新川流域0.03
境川流域0.01

設置延長入力

0.9目詰りの影響

0.9地下水の影響

浸透トレンチや浸透側溝を記入する

1mあたりの体積入力

空隙率入力

1m²あたりの比浸透量を計算し入力

新川流域0.03
境川流域0.01

面積入力

0.5目詰りの影響

0.9地下水の影響

透水性舗装(As・碎石・ブロック・Co)を記入する

1m²あたりの体積入力

空隙率入力

その他浸透機能を有する対策施設を記入する。

体積入力

空隙率入力

【浸透マス】				影響係数			【浸透マス】		
単位設計浸透能(m ³ /hr/個)	設置数量(個)	比浸透量(m)	飽和透水係数(m/hr)	(1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	体積(m ³)	空隙率(%)	
1				0.90	0.90	1.00	1		
2				1.00	1.00	1.00	2		
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

【浸透トレンチ】				影響係数			【浸透トレンチ】		
単位設計浸透能(m ³ /hr/m)	設置数量(m)	比浸透量(m)	飽和透水係数(m/hr)	(1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	体積(m ³)	空隙率(%)	
1				0.90	0.90	1.00	1		
2				1.00	1.00	1.00	2		
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

【透水性舗装】				影響係数			【透水性舗装】		
単位設計浸透能(m ³ /hr/m ²)	設置数量(m ²)	比浸透量(m)	飽和透水係数(m/hr)	(1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	体積(m ³)	空隙率(%)	
1				0.90	0.50	1.00	1		
2				0.50	0.90	1.00	2		
3				0.50	0.90	1.00	3		
4				0.50	0.90	1.00	4		
5				0.50	0.90	1.00	5		
6				0.50	0.90	1.00	6		
7				0.50	0.90	1.00	7		
8				0.50	0.90	1.00	8		
9				0.50	0.90	1.00	9		
10				0.50	0.90	1.00	10		

【その他】				影響係数			【その他】		
単位設計浸透能(m ³ /hr/単位)	設置数量(単位)	比浸透量(m)	飽和透水係数(m/hr)	(1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	体積(m ³)	空隙率(%)	
1				0.90	0.90	1.00	1		
2				1.00	1.00	1.00	2		
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

(13)-5 施設の規模(様式C 貯留)

貯留施設の形状(水位-容量)、オリフィス、ポンプ能力を示す。

システムで「調節計算(自然調節方式)」「調節計算(2段)」「調節計算(ポンプ)」を用いて計算した場合にシステムを使用し作成する。

【調節計算(自然調節方式)】

様式名「様式C」と集水区域のエリア名を記入。

様式C(エリア②)

3. 流出抑制施設諸元
(※流出抑制施設の配置位置(平面図)、構造諸元のわかる図面を添付すること)

調整池諸元
放流口径(2段オリフィスの場合は、上・下段の両諸元を記載)

放流口径	形状	下段		上段(2段オリフィスの場合)
		円	0.075	この列には数値が入らない
直径	高さ	幅	管底位置(池底から)	0.000

H	V
0.000	0.00
0.250	0.04
0.300	46.54

通常はオリフィス管底高を調整池の池底とする。

オリフィスが1つの調整池

通常は「0.000」と記入。調整池底面に浸透施設がない場合は、「0.000」

【調節計算(2段)】

様式D(エリア③)

3. 流出抑制施設諸元
(※流出抑制施設の配置位置(平面図)、構造諸元のわかる図面を添付すること)

調整池諸元
放流口径(2段オリフィスの場合は、上・下段の両諸元を記載)

放流口径	形状	下段		上段(2段オリフィスの場合)	
		円	0.083	円	0.100
直径	高さ	幅	管底位置(池底から)	0.000	0.250

H	V
0.000	0.00
1.000	30.00

通常は下段オリフィス管底位置「0.000」

下段と上段オリフィスの管底位置の差

二段オリフィス柵や2つオリフィスのある(洪水吐がある)調整池

【調節計算(ポンプ)】

様式E(エリア④)

3. 流出抑制施設諸元(ポンプ排水)
(※流出抑制施設の配置位置(平面図)、構造諸元のわかる図面を添付すること)

調整池諸元

H	V
0.000	0.00
0.300	150.00
0.600	300.00
1.000	500.00
1.500	750.00

調整池の形状(水深-容量)

ポンプ諸元

H	Q
0.000	0.00000
0.300	0.00000
0.301	0.01500
0.400	0.01500
0.491	0.03300
1.500	0.03300

区域外へのポンプ排水量(m³/s)

ポンプの操作規則(水位-排水量)

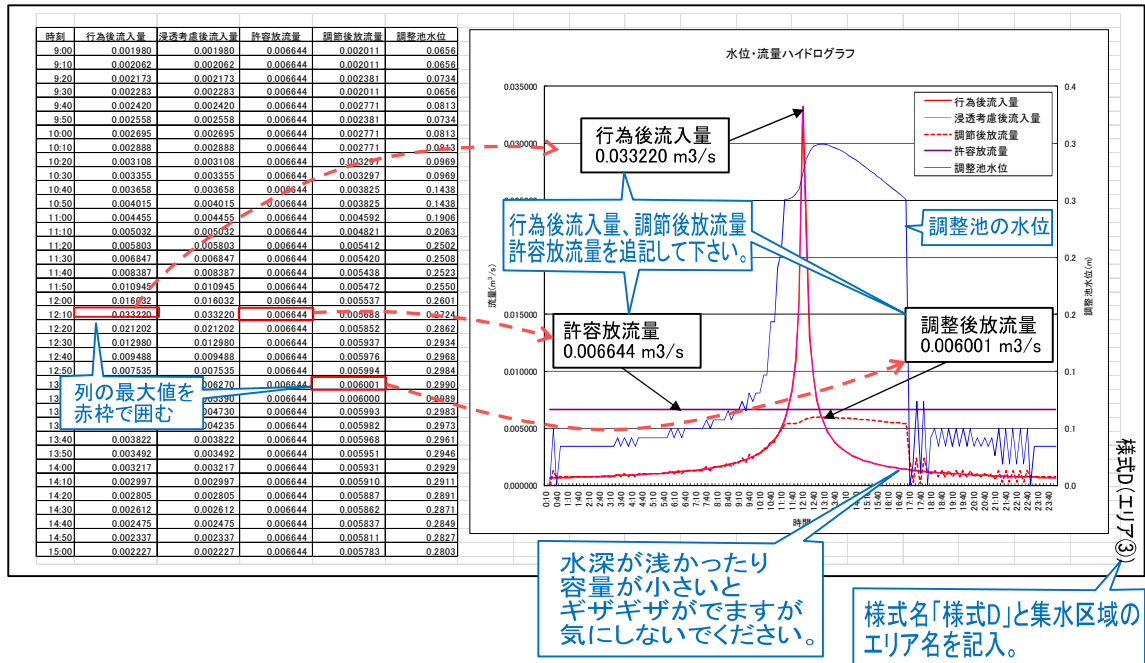
(13)-6 調整池容量計算結果(様式D)

区域外を含む集水区域ごとに作成した浸透施設及び貯留施設の対策後放流量の計算結果をシステムを使用し作成。貯留施設がない場合も作成する。

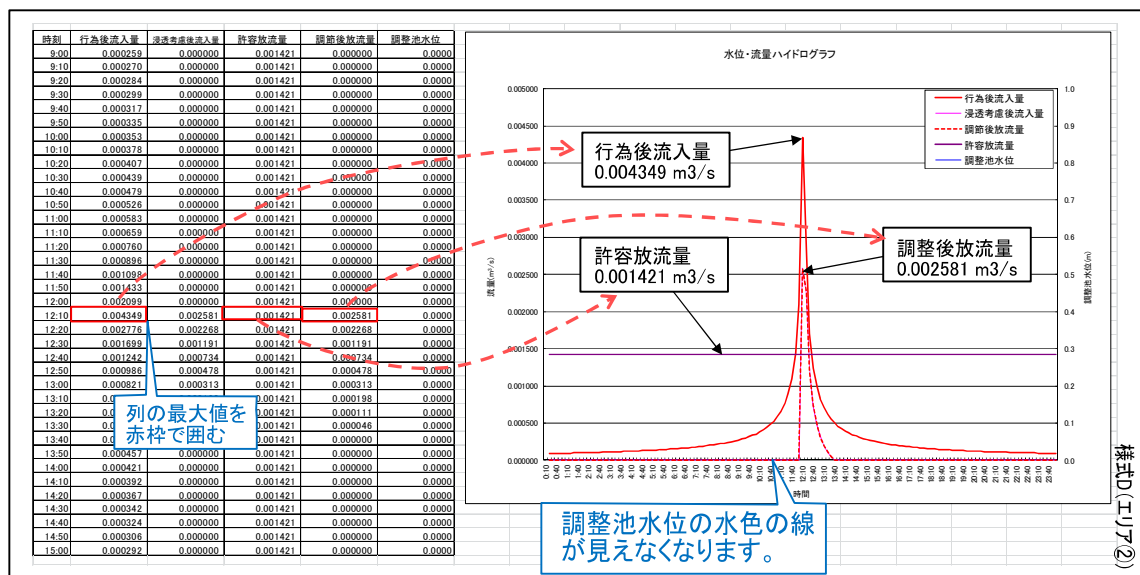
ただし、二段オリフィス桝の場合は除く。(「様式D youryokeisan」による。)

行為後と対策後の10分ごとの流出雨量の計算結果と許容放流量を表示したもの。

【貯留施設ありの例】



【浸透施設のための例】

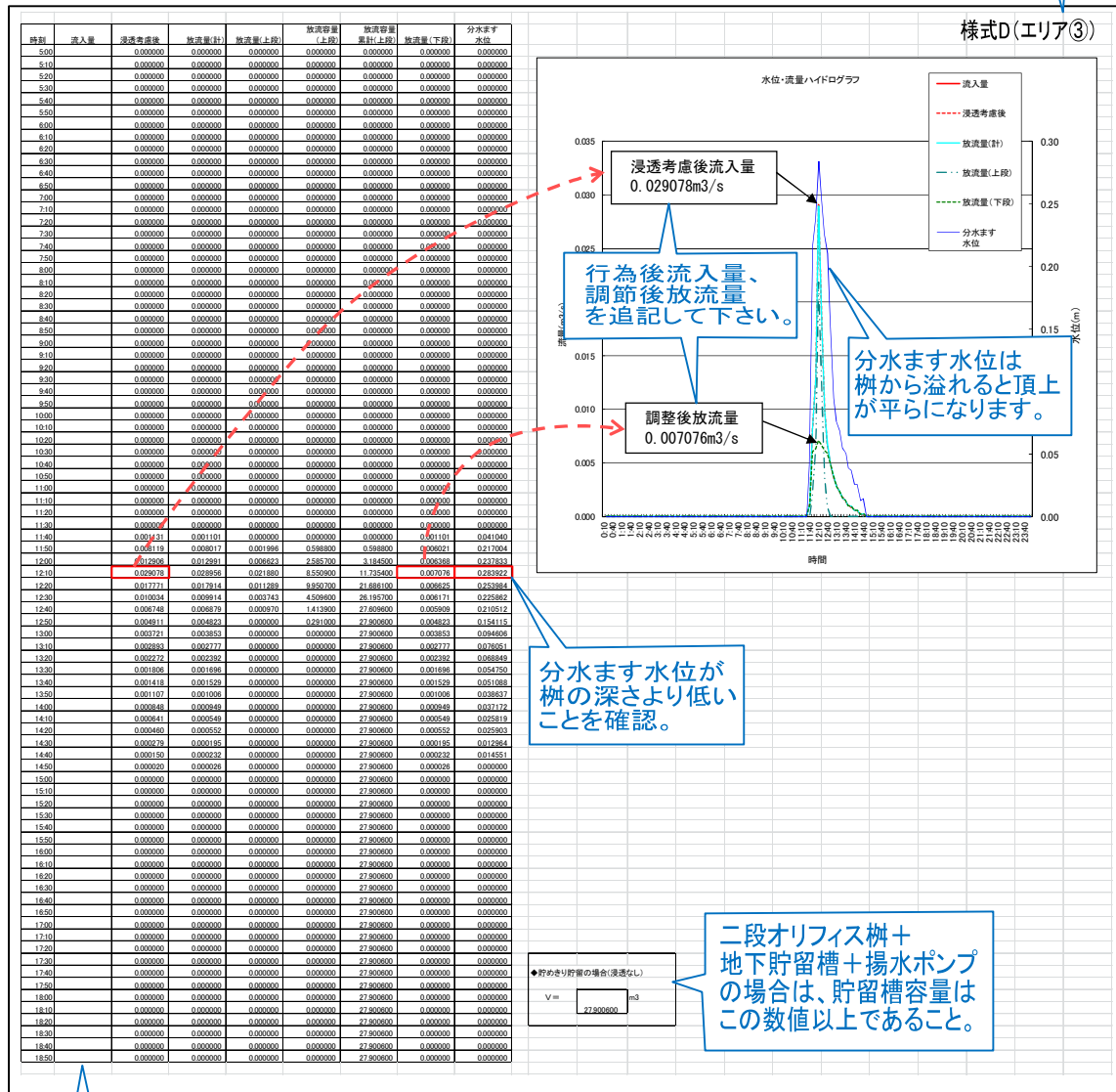


(13)-7 調整池容量計算結果(様式D youryokeisan)

二段オリフィス桝を使用した場合の下段オリフィスからの放流量と桝から溢れないことを示す。HPからダウンロードしたエクセルファイル「youryokeisan」により作成する。

二段オリフィスと地下貯留槽と揚水ポンプの組み合わせの場合は、上段オリフィスから地下貯留槽への流入量の合計も示します。

【二段オリフィス桝の例】



(13)-8 施設チェックシート(様式E)

計算結果を簡易に確認するチェックシート。集水区域ごとに作成する。
ただし、二段オリフィス桝の場合は除く。(「様式E youryokeisan」による。)

様式E
(全体)

手入力
計算システムの結果を手入力
エクセルによる自動計算

貯留・浸透施設チェックシート【調整池容量計算システム】

集水区域のエリア名を記入。

「3」「10」のどちらかを記入

直接放流区域を一つ入力可能

各浸透施設の種類ごとに4つまで入力可能

貯留施設は一つのみ入力可能

基本諸元		単位	値	算定方法等	計算参照元
雨水浸透阻害行為区域	a	m ² /ha	1,000.00	0.100000	
雨水浸透阻害行為に該当しない区域	b	m ² /ha	0.00	0.000000	
開発区域	A _a	m ² /ha	1,000.00	0.100000	A _a = a + b
開発区域外から雨水を流入する区域	A _b	m ² /ha	0.00	0.000000	
集水区域	A	m ² /ha	1,000.00	0.100000	A = A _a + A _b
合成流出係数	f ₀		0.200		計算システムにより算出し入力
行為後	f ₁		1.000		計算システムにより算出し入力
基準降雨	1/3 or 1/10	W	1/10		500mm2 ≤ a < 1,000mm2 → W=1/3, 1000mm2 ≤ a → W=1/10
ピーク流入量	行為前	Q ₀	0.00671		計算システムにより算出し入力
行為後	Q ₁	m ³ /s	0.03356		計算システムにより算出し入力
直接放流区域がある場合					開発区域内に調整池に流入しない面積がある場合に入力
直接放流区域	c	m ² /ha	10.00	0.001000	
合成流出係数	f _c		0.950		
直接放流量	行為後	q ₁	0.00032		Q _c = 1/360 * f _c * (1/3 → 98.2, 1/5 → 120.8) * c
直接放流区域を除いた集水区域	A _c	m ² /ha	990.00	0.099000	A _c = A - c
合成流出係数	行為前	f _{0c}	0.200		計算システムにより算出し入力
行為後	f _{1c}		1.000		計算システムにより算出し入力
貯留放流量	Q ₀ , Q ₁ , Q ₂	m ³ /s	0.00639		Q ₂ = Q ₀ - q ₁ - Q ₁
浸透施設諸元					
飽和透水係数	「現地透水試験」or「中間値」	k ₀	cm/s	新川流域	現地透水試験、新川流域もしくは境川・熊渡川流域を選択 → 選択 → 少数5位まで
影響係数	k ₀	m/hr	0.81	0.45	現地試験の場合に入力する k ₀ = k ₀ × 3600 / 100
浸透ます	ますの種類				① ② ③ ④ → それぞれ4種類まで入力可能 → 円筒ます:1, 正方ます:2, 矩形ます:3 → (側面及び底面):1, (底面):2 設置する浸透ますの幅(直径) 単位:mm 設置する浸透ますの設計水頭 幅(直径) 設計水頭を用いて算定式により算出 設置する浸透ますの個数 Q ₀ = k ₀ × a × k ₀ × N 浸透対策量 計 Q ₀ = Q ₀ + Q ₀ + ... + Q ₀ / 3600 体積 V ₀ = V ₀ × a × k ₀ × N 空隙率 α ₀ = α ₀ × a × k ₀ × N 空隙貯留量 計 V ₀ = V ₀ + V ₀ + ... + V ₀ × α ₀
浸透トレンチ及び浸透側溝	設計水頭	H	m		設置する浸透トレンチの幅 設置するトレンチの設計水頭 幅、設計水頭を用いて算定式により算出
比浸透量	k ₀	m	0.00	0.00	Q ₀ = k ₀ × a × k ₀ × L ₀ (Q ₀ = Q ₀ + Q ₀ + ... + Q ₀) / 3600
浸透対策量 計	Q ₀	m ³ /s	0.00	0.00	
体積	V ₀	m ³	0.00000		
空隙率	α ₀	%			使用する部材により決定 V ₀ = V ₀ × α ₀ + V ₀ × α ₀ + ... + V ₀ × α ₀
空隙貯留量 計	V ₀	m ³	0.000		
透水性舗装	設計水頭	H	m		施工する透水性舗装の設計水頭 設計水頭を用いて算定式により算出 施工する透水性舗装の面積 Q ₀ = k ₀ × a × k ₀ × A ₀ (Q ₀ = Q ₀ + Q ₀ + ... + Q ₀) / 3600 施工する透水性舗装の形状により算出 使用する部材により決定 V ₀ = V ₀ × α ₀ + V ₀ × α ₀ + ... + V ₀ × α ₀
比浸透量	k ₀	m	0.000	0.000	
浸透対策量 計	Q ₀	m ³ /s	0.00000		
体積	V ₀	m ³			
空隙率	α ₀	%			
空隙貯留量 計	V ₀	m ³	0.000		
その他	設計水頭	H	m		施工する施設の浸透能力により算出 (Q ₀ = Q ₀ + Q ₀ + ... + Q ₀) / 3600 使用する二次製品の空隙貯留量を入力 V ₀ = V ₀ + V ₀ + ... + V ₀
浸透対策量 計	Q ₀	m ³ /s	0.00000		
空隙貯留量 計	V ₀	m ³	0.000		
合計	Q ₀	m ³ /s	0.00000		
合計	V ₀	m ³	0.000		
貯留施設諸元					
池の壁面形状	池の勾配	直壁 or 1:○			「直壁」「1:○」「複断面」を記入 地盤高、外水位の高さを考慮して設定した貯留施設の形状により作成
自然放流方式	水深(m)	容量(v)	水深(m)	ポンプ(v)	
2段オリフィス方式	① 0.000	0.00	①		
ポンプ放流方式	② 0.250	0.04	②		
	③ 0.300	46.54	③		
	④		④		
	⑤		⑤		
	⑥		⑥		
	⑦		⑦		
	⑧		⑧		
放流施設諸元					
放流孔形状	直径(高さ)	φ(D)	m	0.075	
矩形の場合→幅	B	m			計算システムにより算出し入力
管底位置	池底から	h ₀	m	0.000	計算システムにより算出し入力
最大放流量	Q _{max}	m ³ /s	0.00600		計算システムにより算出し入力
池内最大水深	H _{max}	m	0.299		計算システムにより算出し入力
池内最大ボリューム	V _{max}	m ³	45.63		計算システムにより算出し入力
開発区域に必要な調整池容量	V	m ³ /ha	456.6		V = V _{max} / a × 10,000
放流量評価	OK or NG	OK	0.00671 ≥ 0.00632		許容放流量 Q _容 ≥ 最大放流量 Q _{max} + 直接放流量 q ₁

貯留施設がない場合は「最大放流量」と「池内最大水深」に「0」を入力しないと、最下段の「放流量評価」に数値が表示されない。

(13)-9 施設チェックシート(様式E youryokeisan)

二段オリフィス桝の上段オリフィスに接続した地下貯留浸透施設の規模が十分であることを示す。HPからダウンロードしたエクセルファイル「youryokeisan」により作成する。

様式E(エリア③)

地下貯留浸透施設の「必要設計水深」と対策施設容量のチェック
◆ステップ①～ステップ④を入力 → 結果 “OK”が“NG”が確認◆

◆計算手順

緑色のセルの箇所は自動計算されます(手入力しないこと)
黄色のセルの箇所を手入力する(条件入力)
緑色のセルの箇所を手入力して容量を調整する(面積調整)
緑色セル入力後左側のボタンを押すと設計水頭Hが自動計算されます。
桃色のセルの箇所は製品規格高+砕石厚(底面)を入力して施設容量確認

入力後最後に
右のOをクリック

上のOをクリックすると自動計算される。

上の「必要設計水頭」より右の「設計水頭」が大きいとOK。

(1) 地下貯留浸透施設諸元＜必要設計水頭の計算＞

飽和透水係数	透水係数(中央値) or 現地試験	k_0	m/hr	0.03	中央値の場合、0.03を入力、現地試験の場合、結果を入力(ただし、単位注意)
影響係数		α		0.81	地下水位、目づまり等による影響に対する安全率($\alpha=0.81$)
				① ② ③ ④	←それぞれ4種類まで入力可能
ますの種類				3	→円筒ます：1、正方ます：2、矩形ます：3
浸透面				2	→側面及び底面：1、底面：2、側面：3
※注意 W2≧W1 砕石幅含む	幅1(直径) 砕石径	W1(w)	m	4.20	設置する浸透ますの幅(直径)→砕石幅までの幅以下同じ
	幅2(延長) 砕石径	W2(L)	m	7.20	設置する浸透ますの幅(延長) ※円筒、正方の場合は記入不要
	必要設計水頭	H1	m	1.01	浸透ますの設計水頭(総揚程) 自動計算
	比浸透量	k_f	m^2	54.41	幅(直径)、設計水頭を用いて算定式により算出
	個数	N	個	1	設置する浸透ますの層数
	浸透対策量	$Q_{p1} \sim n$	m^3/hr	1.32	$Q_{p1} = k_f \times \alpha \times k_0 \times N$
	浸透対策量 計	Q_p	m^3/s	0.00036	$(Q_p = Q_{p1} + Q_{p2} + \dots + Q_{pn}) / 3600$
空隙貯留浸透施設 (矩形の浸透桝) 側面・底面	砕石厚(底面)	T1	m	0.200	側面浸透のみの場合は「0」
	砕石厚(側面)	T2	m	0.000	底面浸透のみの場合は「0」
	砕石部面積(底面)	A1	m^2	30.2400	W1×W2
	砕石部面積(側面)	A2	m^2	0.0000	A1→A3(側面浸透有りの場合)
	内空部面積	A3	m^2	28.0000	計算の上直接入力
	砕石部容積(底面)	V1	m^3	6.0480	A1×T1
	砕石部容積(側面)	V2	m^3	0.0000	A2×(H-T1)
	内空部容積	V3	m^3	22.8050	A3×(H-T1)
	砕石の空隙率	α 1.2	%	40.0	単位産砕石は40%、その他10%
	内空材の空隙率	α 3	%	95.0	使用するメーカーのカタログによる
	砕石部貯留量(底面)	Vg1	m^3	2.419	$N \times (V1 \times \alpha 1.2)$
	砕石部貯留量(側面)	Vg2	m^3	0.000	$N \times (V2 \times \alpha 1.2)$
	内空部貯留量	Vg3	m^3	21.664	$N \times (V3 \times \alpha 3)$
	空隙貯留量 計	V_g	m^3	24.083	

(2) 対策施設として設置する地下貯留浸透施設の最大可能貯留量 V_{max}

幅1(直径)	W1(d)	m	4.200	
幅2(延長)	W2(L)	m	7.200	
設計水頭 (設置する層数)	H2(h+T1)	m	1.2000	→実際の浸透層の高さ(h)+底辺の砕石厚(T1)を入力する。 注意) H2≧H1であること!
比浸透量	k_f	m^2		
個数	N	個	1	
浸透対策量	$Q_{p1} \sim n$	m^3/hr	0.00	0.00 0.00 0.00
浸透対策量 計	Q_p	m^3/s	0.00000	
砕石厚(底面)	T1	m	0.200	
砕石厚(側面)	T2	m	0.000	
砕石部面積(底面)	A1	m^2	30.2400	
砕石部面積(側面)	A2	m^2	0.0000	
内空部面積	A3	m^2	28.0000	
砕石部容積(底面)	V1	m^3	6.0480	
砕石部容積(側面)	V2	m^3	0.0000	
内空部容積	V3	m^3	22.8000	
砕石の空隙率	α 1.2	%	40.0	
内空材の空隙率	α 3	%	95.0	
砕石部貯留量(底面)	Vg1	m^3	2.419	
砕石部貯留量(側面)	Vg2	m^3	0.000	
内空部貯留量	Vg3	m^3	26.600	
最大可能貯留量	V_{max}	m^3	29.019	

(3) 計算確認

必要設計水頭 H_1 = 1.014 m 必要空隙貯留量 V_g = 24.083 m^3 貯留槽寸法
w1 4.2
w2 7.2

浸透対策量 Q_p = 0.00036 m^3/s となり
空隙貯留浸透施設内に残る流入容量 V_s = 24.075 m^3 (「データ計算シート」から) となり

対策施設設計水頭 H_2 = 1.200 m $H_2 \geq H_1$ か?
貯留槽高さ h = 1.000 m
最大可能貯留量 V_{max} = 29.019 m^3 $V_{max} \geq V_s$ か?
最大水深(貯留槽底から) h' = 0.814 m

結果 OK

「OK」を確認